

中央再保險股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 2851)

公司地址：台北市中山區南京東路 2 段 53 號 12 樓
電 話：(02)2511-5211

中央再保險股份有限公司
民國 111 年及 110 年第三季財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	資產負債表	5
五、	綜合損益表	6 ~ 7
六、	權益變動表	8
七、	現金流量表	9
八、	財務報表附註	10 ~ 78
	(一) 公司沿革及業務範圍說明	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20
	(六) 重要會計項目之說明	21 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44 ~ 58	
(十三)	風險管理	58 ~ 76	
(十四)	管理資本之目標、政策及程序	77	
(十五)	附註揭露事項	77 ~ 78	
(十六)	營運部門資訊	78	
(十七)	因給付鉅額保險金之週轉需要之借款	78	
(十八)	主要營業用資產及不動產投資之添置、營建、閒置或出售	78	
(十九)	重要訴訟案件之進行或終結	78	
(二十)	重要契約之簽訂、完成、註銷或失效	78	
(二十一)	資金委託證券投信事業或證券投顧事業代為操作管理之投資 項目、資金額度	78	
(二十二)	重要組織之調整及管理制度之重大改革	78	
(二十三)	因政府法令變更而發生之重大影響	78	
(二十四)	停業單位之相關資訊	78	
(二十五)	受讓或讓與其他保險業主要部分營業及資產、負債	78	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001868 號

中央再保險股份有限公司 公鑒：

前言

中央再保險股份有限公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依保險業財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照保險業財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達中央再保險股份有限公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳賢儀

陳賢儀

會計師

李秀玲

李秀玲

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 39230 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 2 日

中央再保險股份有限公司

資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產	附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
11000 現金及約當現金	六(一)	\$ 21,135,468	41	\$ 17,285,837	35	\$ 18,413,059	38
12000 應收款項	六(二)	329,926	1	282,894	1	267,828	1
12600 本期所得稅資產		11,460	-	-	-	-	-
14110 透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)						
融資產		3,260,619	6	7,256,114	15	4,539,363	9
14145 按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四)	15,247,372	30	11,492,585	23	11,303,680	23
14180 其他金融資產	六(五)	156,000	-	3,083,454	6	3,068,939	6
14200 投資性不動產	六(七)	384,901	1	385,924	1	386,209	1
15000 再保險合約資產	六(八)	7,733,598	15	7,373,316	15	8,035,302	17
16000 不動產及設備	六(十一)	270,765	1	268,554	-	267,075	1
16700 使用權資產		1,370	-	1,337	-	1,453	-
17000 無形資產		15,228	-	7,248	-	4,049	-
17800 遞延所得稅資產		551,637	1	234,160	-	217,560	-
18000 其他資產		2,044,361	4	1,793,526	4	1,827,694	4
資產總計		\$ 51,142,705	100	\$ 49,464,949	100	\$ 48,332,211	100
負債及權益							
21000 應付款項	六(十二)	\$ 579,297	1	\$ 757,107	2	\$ 687,033	2
21700 本期所得稅負債		2,962	-	276,454	1	197,367	-
23200 透過損益按公允價值衡量之金融負債	六(三)						
融負債		1,069,650	2	771	-	13,761	-
23800 租賃負債		1,383	-	1,346	-	1,460	-
24000 保險負債	六(八)	35,347,041	69	31,700,204	64	31,634,834	66
27000 負債準備	六(十三)	9,644	-	-	-	434	-
28000 遞延所得稅負債		264,463	1	60,590	-	54,775	-
25000 其他負債		120,376	-	116,066	-	84,636	-
負債總計		37,394,816	73	32,912,538	67	32,674,300	68
30000 權益							
31000 股本							
31100 普通股	六(十四)	5,903,888	11	5,903,888	12	5,903,888	12
32000 資本公積		300,000	1	300,000	-	300,000	1
33000 保留盈餘							
33100 法定盈餘公積		3,179,198	6	2,766,037	6	2,766,037	6
33200 特別盈餘公積	六(十六)	3,288,295	7	3,288,295	7	2,757,597	6
33300 未分配盈餘		479,731	1	1,879,407	4	1,997,339	4
34000 其他權益		596,777	1	2,414,784	4	1,933,050	3
權益總計		13,747,889	27	16,552,411	33	15,657,911	32
負債及權益總計		\$ 51,142,705	100	\$ 49,464,949	100	\$ 48,332,211	100

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對

經理人：鍾志宏

會計主管：廖敏如

中央再保險股份有限公司
綜合損益表
民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
41000 營業收入													
41100 保費收入		\$	4,374,762	89	\$	4,429,492	90	\$	15,199,100	92	\$	16,394,040	105
51100 減：再保費支出		(	230,500)	(5)	(	264,582)	(5)	(	1,068,466)	(6)	(	1,206,293)	(8)
51310 未滿期保費準備淨變動	六(八)		370,650	8		550,104	11		53,958	-	(	853,361)	(5)
41130 自留滿期保費收入			4,514,912	92		4,715,014	96		14,184,592	86		14,334,386	92
41300 再保佣金收入			67,199	1		74,206	2		206,763	1		255,239	2
41400 手續費收入			4,907	-		4,975	-		17,525	-		19,146	-
41500 淨投資損益													
41510 利息收入			153,184	3		95,940	2		387,891	2		298,534	2
41521 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益		(	923,089)	(19)	(	1,108,614)	(23)	(	2,397,424)	(14)		2,311,242	15
41526 除列按攤銷後成本衡量之金融資產淨損益	六(四)		-	-		-	-		-	-		48,410	-
41550 兌換(損)益			1,004,982	21	(	10,614)	-		1,984,068	12	(	292,516)	(2)
41570 投資性不動產(損)益	六(七)		4,408	-		3,942	-		11,942	-		12,583	-
41585 投資之預期信用減損損失及迴轉利益	六(四)	(	656)	-	(	251)	-	(	1,024)	-		16	-
41600 採用覆蓋法重分類之損益	六(三)		113,113	2		1,130,589	23		2,163,134	13	(	1,376,827)	(9)
淨投資損益合計			351,942	7		110,992	2		2,148,587	13		1,001,442	6
41800 其他營業收入			320	-		526	-		6,123	-		2,213	-
營業收入合計			4,939,280	100		4,905,713	100		16,563,590	100		15,612,426	100
51000 營業成本													
51200 保險賠款與給付		(	4,107,953)	(83)	(	2,740,202)	(56)	(	9,300,987)	(56)	(	7,323,923)	(47)
41200 減：攤回再保賠款與給付			256,060	5		198,940	4		606,536	3		484,996	3
51260 自留保險賠款與給付		(	3,851,893)	(78)	(	2,541,262)	(52)	(	8,694,451)	(53)	(	6,838,927)	(44)
51300 其他保險負債淨變動	六(八)		248,802	5	(	540,903)	(11)	(	3,594,307)	(22)	(	2,033,493)	(13)
51500 佣金費用		(	1,230,262)	(25)	(	1,186,332)	(24)	(	4,003,861)	(24)	(	4,383,733)	(28)
51700 財務成本		(	6)	-	(	6)	-	(	16)	-	(	13)	-
51800 其他營業成本		(	12,114)	-	(	16,577)	-	(	44,750)	-	(	45,058)	(1)
營業成本合計		(	4,845,473)	(98)	(	4,285,080)	(87)	(	16,337,385)	(99)	(	13,301,224)	(86)
58000 營業費用													
58100 業務費用		(	50,789)	(1)	(	49,312)	(1)	(	200,821)	(1)	(	212,251)	(1)
58200 管理費用		(	54,130)	(1)	(	39,242)	(1)	(	152,556)	(1)	(	117,081)	(1)
58300 員工訓練費用		(	161)	-	(	68)	-	(	683)	-	(	366)	-
58400 非投資之預期信用減損損失及迴轉利益	十三	(	12)	-	(	4)	-	(	17)	-	(	6)	-
營業費用合計		(	105,092)	(2)	(	88,626)	(2)	(	354,077)	(2)	(	329,704)	(2)
營業利益		(	11,285)	-		532,007	11	(	127,872)	(1)		1,981,498	12
59000 營業外收入及支出			9	-		4	-		18	-		63	-
62000 繼續營業單位稅前(純損)純益		(	11,276)	-		532,011	11	(	127,854)	(1)		1,981,561	12
63000 所得稅利益(費用)	六(十七)	(	51,188)	(1)	(	115,297)	(2)		204,039	1	(	328,520)	(2)
64000 繼續營業單位本期(淨損)淨利		(	62,464)	(1)		416,714	9		76,185	-		1,653,041	10
66000 本期(淨損)淨利		(\$	62,464)	(1)	\$	416,714	9	\$	76,185	-	\$	1,653,041	10

(續次頁)

中央再保險股份有限公司
綜合損益表
民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
83000 其他綜合損益					
83200 後續可能重分類至損益之項目					
83210 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 218,991 4 (\$ 4,093) -	\$ 438,097 3 (\$ 80,788) -		
83295 採用覆蓋法重分類之其他綜合損益	六(三)	(113,113) (2) (1,130,589) (23) (2,163,134) (13)	1,376,827 9		
83280 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十七)	(47,892) (1) 12,215 - (92,970) (1)	67,099 -		
本期其他綜合損益(稅後淨額)		57,986 1 (1,122,467) (23) (1,818,007) (11)	1,363,138 9		
85000 本期綜合損益總額		(\$ 4,478) - (\$ 705,753) (14) (\$ 1,741,822) (11)	\$ 3,016,179 19		
每股盈餘					
97500 基本及稀釋每股盈餘		(\$ 0.11) \$ 0.71 \$ 0.13 \$ 2.80			

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：鍾志宏



會計主管：廖敏如



中央再保險股份有限公司
權益變動表
民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

											保	留	盈	餘	其	他	權	益		
											國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	採用覆蓋法重 分類之其他綜 合損益	重	益						
附	註	普	通	股	資	本	公	積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	合	損	益	權	益	總	額	
<u>110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																				
民國 110 年 1 月 1 日餘額			\$ 5,903,888		\$ 300,000				\$2,463,493	\$2,757,597	\$1,414,347	(\$ 205,754)		\$ 775,666			\$13,409,237			
110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利			-		-				-	-	1,653,041	-		-			1,653,041			
110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益			-		-				-	-	-	(64,630)		1,427,768			1,363,138			
本期綜合損益總額			-		-				-	-	1,653,041	(64,630)		1,427,768			3,016,179			
109 年度盈餘指撥及分配																				
提列法定盈餘公積			-		-				302,544	-	(302,544)	-		-			-			
普通股現金股利		六(十六)	-		-				-	-	(767,505)	-		-			(767,505)			
民國 110 年 9 月 30 日餘額			\$ 5,903,888		\$ 300,000				\$2,766,037	\$2,757,597	\$1,997,339	(\$ 270,384)		\$2,203,434			\$15,657,911			
<u>111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																				
民國 111 年 1 月 1 日餘額			\$ 5,903,888		\$ 300,000				\$2,766,037	\$3,288,295	\$1,879,407	(\$ 287,747)		\$2,702,531			\$16,552,411			
111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利			-		-				-	-	76,185	-		-			76,185			
111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益			-		-				-	-	-	350,478		(2,168,485)			(1,818,007)			
本期綜合損益總額			-		-				-	-	76,185	350,478		(2,168,485)			(1,741,822)			
110 年度盈餘指撥及分配																				
提列法定盈餘公積			-		-				413,161	-	(413,161)	-		-			-			
普通股現金股利		六(十六)	-		-				-	-	(1,062,700)	-		-			(1,062,700)			
民國 111 年 9 月 30 日餘額			\$ 5,903,888		\$ 300,000				\$3,179,198	\$3,288,295	\$ 479,731	\$ 62,731		\$ 534,046			\$13,747,889			

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：鍾志宏



會計主管：廖敏如



中央再保險股份有限公司
現金流量表
民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 127,854)	\$ 1,981,561
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	7,061	6,299
各項攤提	7,666	2,912
再保險合約資產減損損失	3,157	1,110
呆帳費用提列數	513	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債評價損益	3,294,652	(1,186,862)
利息費用	16	13
利息收入	(394,078)	(301,753)
股利收入	(275,849)	(60,588)
各項準備本期淨變動	3,540,349	2,886,854
投資之預期信用減損損失(迴轉利益)	1,024	(16)
非投資之預期信用減損損失	17	6
採用覆蓋法重分類之損益	(2,163,134)	1,376,827
未實現外幣兌換損益	(1,665,699)	60,989
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收款項減少(增加)	1,577	179,860
透過損益按公允價值衡量之金融資產減少(增加)	1,769,729	3,589,923
按攤銷後成本衡量之金融資產(增加)減少	(2,037,779)	(323,645)
其他金融資產減少(增加)	2,927,454	(2,569,383)
再保險合約資產(增加)減少	(282,908)	(1,720,632)
其他資產(增加)減少	(258,057)	28,196
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付款項(減少)增加	(177,810)	266,111
負債準備增加(減少)	9,644	(345)
其他負債增加(減少)	4,310	(41,852)
營運產生之現金流入	4,184,001	4,175,585
收取之利息	345,518	319,545
收取之股利	277,776	57,789
支付之利息	(16)	(13)
支付之所得稅	(287,487)	(283,254)
營業活動之淨現金流入	4,519,792	4,269,652
投資活動之現金流量		
取得不動產及設備	(7,596)	(5,769)
取得無形資產	(15,646)	(1,721)
取得投資性不動產	(313)	(195)
投資活動之淨現金流出	(23,555)	(7,685)
籌資活動之現金流量		
租賃負債本金償還	(336)	(287)
發放現金股利	(1,062,700)	(767,505)
籌資活動之淨現金流出	(1,063,036)	(767,792)
匯率變動對現金及約當現金之影響	416,430	(82,702)
本期現金及約當現金增加數	3,849,631	3,411,473
期初現金及約當現金餘額	17,285,837	15,001,586
期末現金及約當現金餘額	\$ 21,135,468	\$ 18,413,059

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：鍾志宏



會計主管：廖敏如



中央再保險股份有限公司
財務報表附註
民國 111 年及 110 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革及業務範圍說明

中央再保險股份有限公司(以下簡稱「本公司」)原係公營事業，於民國 57 年 10 月 31 日設立，主要營業項目為承受及轉分財產及人身再保險業務。本公司股票自民國 89 年 7 月 6 日起於臺灣證券交易所上市買賣，民國 91 年 7 月 9 日主要股東財政部依據民營化執行方案轉為民營型態公司，民營基準日為民國 91 年 7 月 11 日，另本公司已取得國際保險業務分公司設立許可證及業務證書，並於民國 105 年 1 月 1 日開業。長榮國際股份有限公司持有本公司 35.13% 股權，且具控制能力，故視為本公司之母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 111 年 11 月 2 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第17號「保險合約」

國際財務報導準則第17號「保險合約」取代國際財務報導準則第4號並建立企業所發行保險合約之認列、衡量、表達及揭露原則。此準則適用於企業所發行之保險合約（包含再保險合約）、所持有之再保險合約及所發行之具裁量參與特性之投資合約，前提是該企業亦發行保險合約。嵌入式衍生工具、可區分之投資組成部分及可區分之履約義務應與保險合約分離。於原始認列時，企業應將所發行保險合約組合分為三群組：虧損性、無顯著風險成為虧損性及剩餘合約群組。國際財務報導準則第17號要求現時衡量模式，於每一報導期間再衡量該等估計。衡量係基於合約之折現及機率加權後之現金流量、風險調整及代表合約未賺得利潤（合約服務邊際）之要素。企業得對部分保險合約適用簡化衡量方法（保費分攤法）。於企業提供保險保障期間及企業自風險解除時認列保險合約群組所產生之收益。若保險合約群組成為虧損，企業立即認列損失。企業應分別列報保險收入、保險服務費用及保險財務收益及費用，並須揭露有關來自於保險合約之金額、判斷及風險資訊。

2. 國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正

此修正包括遞延生效日、保險取得現金流量之預期回收、可歸屬於投資服務之合約服務邊際、所持有之再保險合約—損失之回收及其他等修正，該等修正並未改變準則之基本原則。

3. 國際財務報導準則17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」

此修正允許企業於初次適用國際財務報導準則17號（以下簡稱IFRS 17）所列報之各比較期間選擇適用分類覆蓋法。此選擇允許企業對於所有金融資產，包括該等並未與IFRS 17範圍內之合約連結之活動所持有者，

按逐項工具基礎，於比較期間基於其預期對該等資產於初次適用國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱 IFRS 9)時將如何分類，分類該等金融資產。已適用 IFRS 9 或將同時初次適用 IFRS 9 及 IFRS 17 之企業得選擇適用分類覆蓋法。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本財務報告係依據保險業財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 本公司並無子公司，故本財務報告係個別財務報告，由資產負債表、以單一報表方式呈現之綜合損益表、權益變動表、現金流量表及相關附註所組成。
2. 除下列重要項目外，本財務報告主係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
 - (4)按保險業相關特定法令及函令等提列之各項保險負債及再保險準備資產。
3. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)外幣換算

1. 本公司之財務報告所列之項目係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣衡量。本公司功能性貨幣與財務報告表達貨幣一致均為新台幣。
 - (1)本公司以功能性貨幣為記帳單位，外幣交易按交易日或衡量日之即期匯率換算成新台幣入帳，其與實際收付時之兌換差異，列為當期損益。
 - (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按報導期間結束日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
 - (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
 - (4)投資活動所產生之兌換損益除前述外幣非貨幣性資產屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者外表列綜合損益表之「淨投資損益-兌換(損)益」；非屬投資活動所產生之兌換損益則表列其他營業收入或其他營業成本。

2. 本公司國際保險業務分公司之功能性貨幣與財務報告表達貨幣不同，其財務狀況和財務績效以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之即期匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以交易日之即期匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(四) 約當現金

1. 本公司現金流量表係以現金及約當現金之基礎所編製。
2. 約當現金係指同時具備下列條件之短期且具高度流動性之投資：
 - (1) 隨時可轉換成定額現金者。
 - (2) 價值變動之風險甚小。
3. 定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者（包含合約期間 12 個月內之定期存款），分類為約當現金。

(五) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。惟金融資產於且僅於符合下列條件時，本公司得指定為適用覆蓋法之透過損益按公允價值衡量之金融資產：
 - (1) 該金融資產適用國際財務報導準則第 9 號（以下簡稱「IFRS9」）係透過損益按公允價值衡量，但倘若適用國際會計準則第 39 號（以下簡稱「IAS39」）將非以整體透過損益按公允價值衡量；及
 - (2) 將金融資產並非就未與國際財務報導準則第 4 號（以下簡稱「IFRS4」）範圍內之合約連結之活動所持有。
2. 本公司對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本公司認列於損益。
5. 本公司對被指定適用覆蓋法之金融資產於損益與其他綜合損益間重分類一金額，重分類之金額係下列兩項之差額：
 - (1) 對被指定適用覆蓋法之金融資產適用 IFRS9 時報導於損益之金額；
 - (2) 倘若對被指定適用覆蓋法之金融資產適用 IAS39 時報導於損益之金額。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本公司對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

(七) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

1. 非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
2. 嵌入衍生工具之金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款決定整體混合工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

(八) 金融資產減損

本公司於每一資產負債表日，就應收款項、其他金融資產及其他資產-存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者及已信用減損者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 投資性不動產

1. 投資性不動產係以原始成本包含相關交易成本衡量，後續衡量採用成本模式，按成本減累計折舊及累計減損之金額衡量。重大添置、更新及改良之後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面價值或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。一般修理及維護支出則以當期費用列支。
2. 不動產可能部分由本公司自用，剩餘部分則用以賺取租金收入或資本增值，若各部分不動產可單獨出售，則自用不動產之部分依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」之規定處理，而用以賺取租金或資本增值或兩者兼具之部分，則視為國際會計準則第 40 號「投資性不動產」中之投資性不動產。若各該部分無法單獨出售，且自用部分係屬不重大時，該不動產整體視為投資性不動產。
3. 投資性不動產於處分時，或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益時，應予除列。資產除列時，其成本及截至報廢或出售時之累計折舊及累計減損均自帳上轉銷。出售投資性不動產之損益、出租收入及相關費用，列為淨投資損益項下之投資性不動產損益。土地以外之不動產係依估計經濟耐用年限，採直線法計提折舊。不動產之耐用年數為三至六十年。本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

(十) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本公司使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本公司增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付，減除可收取之任何租賃誘因，後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係租賃負債之原始衡量金額，後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十一) 再保險合約資產

再保險合約資產包括：應收再保往來款項、分出未滿期保費準備、分出賠款準備、分出保費不足準備、分出責任準備及分出負債適足準備。各項再保險準備資產依「專業再保險業財務業務管理辦法」、「保險業財務報告編製準則」及相關規定辦理。

(十二) 再保險合約資產減損

公司定期評估再保險合約資產是否已發生減損或無法收回。當客觀證據顯示再保險合約資產於原始認列後所發生事件，將導致本公司可能無法收回合約條款規定之所有應收金額，且上述事件對可從再保險人收回金額之影響得以可靠衡量時，本公司就可回收金額低於再保險合約資產帳面價值之部分，提列減損損失。

(十三) 不動產及設備

1. 不動產及設備係以原始成本包含相關交易成本衡量，後續衡量採用成本模式，按成本減累計折舊及累計減損之金額衡量，土地按公告現值重估增值所提列之土地增值稅準備，則列為遞延所得稅負債。重大添置、更新及改良之後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面價值或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。一般修理及維護支出則以當期費用列支。
2. 折舊係依下列估計耐用年限，以直線法計提：房屋及建築，三至六十年；電腦設備，三至六年；交通及運輸設備，三至十年；什項設備，三至十年。

3. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。
4. 不動產及設備報廢或出售時，其成本及相關之累計折舊及累計減損均自帳上予以減除，因而產生之損益，依其性質列為當期之營業外收入及支出。

(十四) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。投資性不動產減損損失及減損迴轉利益表列營業收入項下，不動產及設備減損損失及減損迴轉利益則列為營業外收入及支出。

(十五) 備抵損失

1. 應收款項、其他金融資產及其他資產—存出保證金等債權之減損損失評估，係依金管會認可之 IFRS9 及「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」之規定，予以提列適當備抵損失。
2. 再保險合約資產及其他資產—存出再保責任準備金係依金管會認可之 IFRS4 及「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」之規定，予以提列適當備抵損失。

(十六) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(十七) 金融資產及負債之除列

本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
 2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
 3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。
- 本公司於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十八) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(十九) 再保險合約分類

本公司再保險業務皆依 IFRS4 之規定，對所發行或承接之再保險合約進行分類。

保險合約係指一方接受另一方之顯著保險風險移轉，而同意於未來某特定不確定事件(保險事件)發生致另一方受有損害時給予補償之合約。而無顯著保險風險移轉之合約，非屬保險合約，並以存款會計認列衡量之。於原始判斷時即符合保險合約定義之再保險合約，在其所有權利及義務消失或到期前，仍屬於保險合約。

(二十) 保險負債

強制汽機車責任險共保業務係依據「強制汽車責任保險各種準備金管理辦法」規定辦理。

住宅地震險共保業務係依據「住宅地震保險危險分散機制實施辦法」及相關規定辦理。

核能保險係依據「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定辦理。

除上述險種外其餘各險種之各項準備依「專業再保險業財務業務管理辦法」及「保險業財務報告編製準則」相關規定，計算再保分入業務之未滿期保費準備、賠款準備、保費不足準備、責任準備、負債適足準備及其他準備。

特別準備依據主管機關於民國 101 年 12 月 28 日發布施行之「強化專業再保險業特別準備金應注意事項」、「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定，將民國 101 年 12 月 31 日前提列於負債項下特別準備金，繼續提列於負債項下。自民國 102 年 1 月 1 日起，每年新增提存數應以稅後淨額提列於權益項下之特別盈餘公積，另可沖減或收回金額得就提存於負債項下之特別準備金沖減或收回之，如該負債項下之特別準備金不足沖減或收回時，其不足沖減或收回金額，應依國際會計準則第 12 號扣除所得稅後之餘額，得由提存於權益項下之特別盈餘公積之特別準備金沖減或收回之。

上述各項準備中，除長期火災保險之未滿期保費準備係根據長期火災保險未滿期保費準備提存係數表以利率7.8%進行計算外，餘未採折現方式計算。

(二十一) 負債適足性測試

於報導期間結束日依照中華民國精算學會所頒布相關之精算實務處理準則，現時估計保險合約未來現金流量，當評估結果顯示已認列保險負債之帳面價值已有不足，則將不足數認列為當期費損。

(二十二)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當年度期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後實際配發金額與估列金額有差異時，則列為發放年度之損益。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用(利益)包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，於股東會決議年度認列為費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當

時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。遞延所得稅採用在報導期間結束日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一報導期間結束日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本公司於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十四)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十五)再保險業務收入

再保險業務收入係經營再保險所獲得之各項保險費，且符合 IFRS4 規定可將保險費認列為收入者均屬之。本公司再保費收入之估計係依據再保險合約的預估保費、分保公司提供資訊以及歷史發展趨勢進行評估。再保險業務之相關收入採權責基礎估列。

(二十六)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子(含新型冠狀肺炎影響)持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此事項。

(二)重要會計估計及假設

1. 再保費收入

本公司再保費收入之估計係採用分保公司提供之預估全年度再保費資訊，再依以往年度實際來帳經驗計算各季收入認列之比例，於合約期間按此比例估列再保費收入，待每季取得實際帳單後，沖轉原估計數，以實際帳單數入帳，並考量實際帳與預估帳之差異原因，調整剩餘期間所預估之收入。

2. 賠款準備(表列保險負債)

除政策性保險外，本公司依據分保公司提供之資訊、理賠發展因子、合約型態、保險風險性質、市場資訊與核保理賠判斷等因素推估最終損失率並計提賠款準備。若推估最終損失率之方法與假設改變，可能會重大影響本公司賠款準備之金額。其中已報未付賠款準備係採用逐案估計法估列，剩餘即為未報賠款準備。

3. 金融工具之公允價值衡量

本公司金融工具之公允價值除可取得公開價格資訊者外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。有關決定金融工具公允價值時所使用主要之方法及假設，請詳附註十二(一)4.。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
現金：			
零用及週轉金	\$ 123	\$ 123	\$ 139
支票存款	27,056	9,107	52,812
活期存款	4,167,098	4,459,697	5,751,183
約當現金：			
定期存款	<u>16,941,191</u>	<u>12,816,910</u>	<u>12,608,925</u>
合計	<u>\$ 21,135,468</u>	<u>\$ 17,285,837</u>	<u>\$ 18,413,059</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。
3. 本公司將持有不符合約當現金定義之定期存款列報於其他金融資產項下，請詳附註六(五)。

(二)應收款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收票據	\$ 1	\$ 220	\$ 441
其他應收款	<u>329,965</u>	<u>282,697</u>	<u>267,416</u>
合計	329,966	282,917	267,857
減：備抵損失	(<u>40</u>)	(<u>23</u>)	(<u>29</u>)
淨額	<u>\$ 329,926</u>	<u>\$ 282,894</u>	<u>\$ 267,828</u>

在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司應收款項於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$329,926 仟元、\$282,894 仟元及\$267,828 仟元，相關信用風險資訊及備抵損失變動情形請詳附註十三(一)。

(三) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
國內投資：			
上市(櫃)股票	\$ 1,324,651	\$ 1,995,278	\$ 473,648
上市(櫃)特別股	212,232	212,232	212,232
未上市(櫃)股票	-	166,747	166,747
開放型基金	-	589,818	391,436
指數股票型基金	825,752	304,780	69,719
衍生工具	35,849	96,269	73,603
國外投資：			
上市(櫃)股票	276,045	1,113,079	428,751
開放型基金	-	-	289,405
指數股票型基金	58,597	85,065	177,181
政府公債	-	-	55,448
小計	2,733,126	4,563,268	2,338,170
評價調整	527,493	2,692,846	2,201,193
合計	<u>\$ 3,260,619</u>	<u>\$ 7,256,114</u>	<u>\$ 4,539,363</u>
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
持有供交易之金融負債			
國內投資：			
衍生工具	<u>\$ 1,069,650</u>	<u>\$ 771</u>	<u>\$ 13,761</u>

1. 本公司承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

衍生工具	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
換匯合約	\$ 10,909,831	110.01.04~ 112.07.13	\$ 7,771,712	109.08.19~ 112.05.04
遠期外匯合約	793,160	110.11.23~ 112.09.13	1,622,681	110.10.04~ 111.11.28
期貨交易	229,816	111.09.15~ 111.10.19	-	-

衍生工具	110 年 9 月 30 日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間
換匯合約	\$ 6,930,024	109.08.19~ 112.02.21
遠期外匯合約	1,716,169	109.11.23~ 110.11.26
期貨交易	50,666	110.09.30~ 110.10.20

註：名目本金係依各資產負債表日匯率換算之新台幣仟元表達。

(1)換匯合約

本公司簽訂之換匯合約係為規避國外投資可能因匯率變動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(2)遠期外匯合約

本公司簽訂之遠期外匯交易係為規避國外投資因匯率變動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(3)期貨交易

本公司簽訂之期貨交易係為規避國內外投資因價格波動所產生之風險，惟未適用避險會計。截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之期貨保證金餘額分別為\$360,183 仟元、\$171,154 仟元及\$157,838 仟元。

2. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十三(一)。

4. 本公司自民國 107 年適用 IFRS9 起，同時選擇採 IFRS4「保險合約」之覆蓋法表達指定金融資產之損益。

(1) 本公司就所發行保險合約相關之投資活動所投資之金融資產中，指定適用覆蓋法之金融資產如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
國內投資：			
上市(櫃)股票	\$ 624,865	\$ 1,911,798	\$ 463,286
上市(櫃)特別股	212,232	212,232	212,232
未上市(櫃)股票	-	166,747	166,747
開放型基金	-	589,818	391,436
指數股票型基金	130,827	304,780	41,679
國外投資：			
上市(櫃)股票	218,237	1,110,667	414,994
開放型基金	-	-	289,405
指數股票型基金	<u>30,787</u>	<u>85,065</u>	<u>19,024</u>
小計	1,216,948	4,381,107	1,998,803
評價調整	<u>529,604</u>	<u>2,692,738</u>	<u>2,195,359</u>
合計	<u>\$ 1,746,552</u>	<u>\$ 7,073,845</u>	<u>\$ 4,194,162</u>

(2) 本公司指定適用覆蓋法之金融資產，於損益與其他綜合損益間之重分類之金額說明如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
適用 IFRS9 報導於損益之		
利益(損失)	(\$ 265,439)	(\$ 1,099,912)
減：倘若適用 IAS39 報導於		
損益之損失(利益)	<u>152,326</u>	<u>(30,677)</u>
採用覆蓋法重分類之金額	<u>(\$ 113,113)</u>	<u>(\$ 1,130,589)</u>
於其他綜合損益之所得稅		
(費用)利益	<u>(\$ 4,094)</u>	<u>\$ 11,396</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
適用 IFRS9 報導於損益之		
(損失)利益	(\$ 1,007,613)	\$ 2,092,047
減：倘若適用 IAS39 報導於		
損益之損失(利益)	<u>(1,155,521)</u>	<u>(715,220)</u>
採用覆蓋法重分類之金額	<u>(\$ 2,163,134)</u>	<u>\$ 1,376,827</u>
於其他綜合損益之所得稅		
(費用)利益	<u>(\$ 5,351)</u>	<u>\$ 50,941</u>

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
國內投資：			
金融資產證券化商品	\$ 250,000	\$ 250,000	\$ 250,000
公司債	875,269	1,200,870	1,201,268
金融債券	299,999	100,000	100,000
政府公債	970,705	977,414	1,079,988
國外投資：			
金融資產證券化商品	160,799	156,529	181,470
公司債	12,075,433	7,980,393	7,756,367
金融債券	1,590,616	1,808,512	1,818,905
小計	16,222,821	12,473,718	12,387,998
減：備抵損失	(4,743)	(3,719)	(4,330)
減：抵繳存出保證金	(970,706)	(977,414)	(1,079,988)
合計	<u>\$ 15,247,372</u>	<u>\$ 11,492,585</u>	<u>\$ 11,303,680</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 103,375	\$ 76,323
減損迴轉利益(損失)	(656)	(251)
	<u>\$ 102,719</u>	<u>\$ 76,072</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 287,243	\$ 236,559
減損(損失)迴轉利益	(1,024)	16
處分損益	-	48,410
	<u>\$ 286,219</u>	<u>\$ 284,985</u>

上述處分損益係因出售並不頻繁或個別及彙總金額均不重大之提前處分所致。

- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額(含抵繳存出保證金)分別為\$16,218,078 仟元、\$12,469,999 仟元及\$12,383,668 仟元。
- 依保險法第一百四十一條之規定，保險公司應按實收資本總額之 15%繳存保證金於國庫，本公司於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日繳存面額分別為\$900,000 仟元、\$900,000 仟元、\$1,000,000 仟元之政府公債於中央銀行作為法定營業保證金。
- 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險請詳附註十三(一)。

(五) 其他金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
定期存款	\$ 156,000	\$ 3,083,454	\$ 3,068,939

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司持有其他金融資產，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$156,000 仟元、\$3,083,454 仟元及\$3,068,939 仟元。
2. 本公司往來之金融機構信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低。
3. 本公司未有將其他金融資產提供質押之情形。
4. 相關其他金融資產信用風險資訊請詳附註十三(一)。

(六) 結構型個體

1. 本公司有關未被本公司控制之結構型個體之權益相關資訊如下：

111年9月30日		
結構型個體之類型	帳面價值	性質
金融資產證券化商品	\$ 410,737	藉由該結構型個體之資產相關之風險與報酬透過發行債券方式轉嫁予投資人。

110年12月31日		
結構型個體之類型	帳面價值	性質
金融資產證券化商品	\$ 406,467	藉由該結構型個體之資產相關之風險與報酬透過發行債券方式轉嫁予投資人。

110年9月30日		
結構型個體之類型	帳面價值	性質
金融資產證券化商品	\$ 431,407	藉由該結構型個體之資產相關之風險與報酬透過發行債券方式轉嫁予投資人。

本公司持有上述未被本公司控制之結構型個體之目的為獲取投資收益。

2. 本公司民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日對未被本公司控制之結構型個體之權益皆帳列按攤銷後成本衡量之金融資產項下。自該等個體損失之最大暴險金額即為所持有資產之帳面金額，其投資部位受限合約條款與發行條件而暴露其相對應之市場風險，本公司皆已考量相關市場風險管理方法，請詳十三(一)說明。

(七) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
111年1月1日			
成本	\$ 355,331	\$ 74,260	\$ 429,591
累計折舊	—	(43,667)	(43,667)
	<u>\$ 355,331</u>	<u>\$ 30,593</u>	<u>\$ 385,924</u>
111年			
1月1日	\$ 355,331	\$ 30,593	\$ 385,924
本期增添-源自後續支出	—	313	313
折舊費用	—	(1,336)	(1,336)
9月30日	<u>\$ 355,331</u>	<u>\$ 29,570</u>	<u>\$ 384,901</u>
111年9月30日			
成本	\$ 355,331	\$ 74,573	\$ 429,904
累計折舊	—	(45,003)	(45,003)
	<u>\$ 355,331</u>	<u>\$ 29,570</u>	<u>\$ 384,901</u>
	土地	房屋及建築	合計
110年1月1日			
成本	\$ 411,606	\$ 87,185	\$ 498,791
累計折舊	—	(51,976)	(51,976)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 35,209</u>	<u>\$ 446,815</u>
110年			
1月1日	\$ 411,606	\$ 35,209	\$ 446,815
本期增添-源自後續支出	—	117	117
自不動產及設備轉入	—	78	78
轉出至不動產及設備-成本	(56,275)	(13,280)	(69,555)
轉出至不動產及設備-累計折舊	—	10,278	10,278
折舊費用	—	(1,524)	(1,524)
9月30日	<u>\$ 355,331</u>	<u>\$ 30,878</u>	<u>\$ 386,209</u>
110年9月30日			
成本	\$ 355,331	\$ 74,100	\$ 429,431
累計折舊	—	(43,222)	(43,222)
	<u>\$ 355,331</u>	<u>\$ 30,878</u>	<u>\$ 386,209</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 4,897	\$ 4,456
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	489	514
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 14,537	\$ 15,771
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	2,595	3,188

本公司基於營業租賃合約認列之租金收入中無屬變動租賃給付。

2. 本公司以營業租賃將投資性不動產出租，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人須提供殘值保證。另，本公司以營業租賃出租之租賃給付到期日分析如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
110年	\$ -	\$ -	\$ 4,485
111年	4,811	17,258	14,953
112年	14,905	11,451	8,533
113年	3,400	1,850	926
	<u>\$ 23,116</u>	<u>\$ 30,559</u>	<u>\$ 28,897</u>

3. 本公司所持有之投資性不動產之公允價值，係委由外部獨立評價專家依據「不動產技術估價規則」相關規範，以民國 110 年及 109 年 12 月 31 日為衡量日，兼採收益法及比較法二種估價技術，以可觀察活絡市場價格為基礎，再依據個別資產之性質、地點及狀況予以推算勘估標的價格，前述衡量日之公允價值分別為\$1,031,859 仟元及\$1,266,817 仟元，屬第三等級公允價值，其收益法之主要假設如下：

	<u>110年12月31日</u>	<u>109年12月31日</u>
收益資本化率	1.25%~1.50%	1.02%~1.46%

另本公司依「保險業財務報告編製準則」規定，應於資產負債表日檢討評估公允價值之有效性，並委由獨立估價專家出具民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之覆核意見書，經獨立估價專家評估市場價格無重大變動。

4. 上述資產未有提供抵押擔保情事。

(八)再保險合約資產及保險負債

1. 再保險合約資產明細如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收再保往來款項	\$ 5,169,896	\$ 4,914,348	\$ 5,547,102
應收再保往來款項-催收款	55,301	27,941	34,290
再保險準備資產			
分出未滿期保費準備	462,428	428,334	528,252
分出賠款準備	1,694,490	1,645,861	1,568,714
分出責任準備	373,976	374,854	374,930
分出保費不足準備	2,530	3,844	4,109
合計	7,758,621	7,395,182	8,057,397
減：備抵損失-應收再保往來款項	(25,023)	(21,866)	(22,095)
淨額	<u>\$ 7,733,598</u>	<u>\$ 7,373,316</u>	<u>\$ 8,035,302</u>

(1) 本公司之再保險合約資產為未逾期且未減損者，其信用評等資訊如下，該信用評等之評估係針對最終再保險對象予以分析：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
群組1	\$ 35,603	\$ 2,824	\$ 27,683
群組2	816,126	863,925	854,565
群組3	5,308,076	5,433,846	5,950,520
群組4	170,513	105,984	116,638
群組5	23,005	15,198	17,072
群組6	836,030	697,614	773,776
	<u>\$ 7,189,353</u>	<u>\$ 7,119,391</u>	<u>\$ 7,740,254</u>

群組 1：S&P AAA 或其他信評機構相同等級者。

群組 2：S&P AA-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 3：S&P A-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 4：S&P BBB-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 5：未達 S&P BBB-或其他信評機構相同等級者。

群組 6：無評等。

(2)本公司已逾期未減損及已減損之再保險合約資產之餘額及帳齡分析列示如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
超過一個月但不超過三個月	\$ 383,203	\$ 172,305	\$ 186,888
超過三個月但不超過六個月	59,869	65,595	49,239
超過六個月但不超過九個月	70,713	20,302	57,541
超過九個月	<u>55,483</u>	<u>17,589</u>	<u>23,475</u>
	<u>\$ 569,268</u>	<u>\$ 275,791</u>	<u>\$ 317,143</u>

(A)上述應收再保往來款項之帳齡除於決(結)算時估計之分出入再保業務款項外，係依據入帳日區分。

(B)上述逾期之應收再保往來款項，係指最終再保險對象已屆清償期而未受清償者，並於清償期屆滿後九個月內轉入催收款項。

(3)本公司之再保險合約資產備抵損失變動分析如下：

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
1月1日	\$ 21,866	\$ 21,207
轉銷呆帳	-	(222)
本期提列	<u>3,157</u>	<u>1,110</u>
9月30日	<u>\$ 25,023</u>	<u>\$ 22,095</u>

(4)本公司並未持有任何的擔保品。

2. 保險負債明細如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
未滿期保費準備	\$ 7,278,683	\$ 7,272,590	\$ 7,769,301
賠款準備	24,747,965	20,436,561	19,854,507
責任準備	373,976	374,854	374,930
特別準備	2,888,460	3,553,802	3,574,432
保費不足準備	<u>57,957</u>	<u>62,397</u>	<u>61,664</u>
合計	<u>\$ 35,347,041</u>	<u>\$ 31,700,204</u>	<u>\$ 31,634,834</u>

3. 分出未滿期保費準備及未滿期保費準備變動如下：

	111年	110年
分出未滿期保費準備		
1月1日	\$ 428,334	\$ 392,396
本期提存	461,274	528,811
本期收回	(428,790)	(393,339)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	1,610	384
9月30日	<u>\$ 462,428</u>	<u>\$ 528,252</u>
	111年	110年
未滿期保費準備		
1月1日	\$ 7,272,590	\$ 6,773,592
本期提存	7,258,955	7,778,938
本期收回	(7,280,429)	(6,790,105)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	27,567	6,876
9月30日	<u>\$ 7,278,683</u>	<u>\$ 7,769,301</u>

4. 分出賠款準備及賠款準備明細與變動如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
分出賠款準備			
已報未付	\$ 1,082,743	\$ 848,846	\$ 858,447
未報	611,747	797,015	710,267
合計	<u>\$ 1,694,490</u>	<u>\$ 1,645,861</u>	<u>\$ 1,568,714</u>
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
賠款準備			
已報未付	\$ 9,975,037	\$ 7,859,696	\$ 7,746,685
未報	14,772,928	12,576,865	12,107,822
合計	<u>24,747,965</u>	<u>20,436,561</u>	<u>19,854,507</u>
	111年	110年	
分出賠款準備			
1月1日	\$ 1,645,861	\$ 1,428,299	
本期提存	1,694,490	1,568,714	
本期收回	(1,645,861)	(1,428,299)	
9月30日	<u>\$ 1,694,490</u>	<u>\$ 1,568,714</u>	

	111年	110年
賠款準備		
1月1日	\$ 20,436,561	\$ 17,748,343
本期提存	24,747,965	19,854,507
本期收回	(20,436,561)	(17,748,343)
9月30日	<u>\$ 24,747,965</u>	<u>\$ 19,854,507</u>

5. 分出責任準備及責任準備變動如下：

	111年				110年			
	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)
分出責任準備								
1月1日	\$ 86,252	CNY	4.346	\$ 374,854	\$ 92,205	CNY	4.380	\$ 403,861
本期提存	1,264			16,874	1,109			(1,795)
本期收回	(4,008)			(17,752)	(6,268)			(27,136)
9月30日	<u>\$ 83,508</u>	CNY	4.478	<u>\$ 373,976</u>	<u>\$ 87,046</u>	CNY	4.307	<u>\$ 374,930</u>
	111年				110年			
	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)
責任準備								
1月1日	\$ 86,252	CNY	4.346	\$ 374,854	\$ 92,205	CNY	4.380	\$ 403,861
本期提存	1,264			16,874	1,109			(1,795)
本期收回	(4,008)			(17,752)	(6,268)			(27,136)
9月30日	<u>\$ 83,508</u>	CNY	4.478	<u>\$ 373,976</u>	<u>\$ 87,046</u>	CNY	4.307	<u>\$ 374,930</u>

上列本期提存金額含外幣兌換影響數。

6. 特別準備

(1) 特別準備明細如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
政策性業務特別準備	\$ 1,059,298	\$ 972,724	\$ 993,354
危險變動特別準備	1,665,587	2,055,296	2,055,296
異常業務損失準備	163,575	525,782	525,782
合計	<u>\$ 2,888,460</u>	<u>\$ 3,553,802</u>	<u>\$ 3,574,432</u>

(2) 特別準備變動如下：

	111年	110年
1月1日	\$ 3,553,802	\$ 3,515,773
本期提存	86,574	58,659
本期收回	(751,916)	-
9月30日	<u>\$ 2,888,460</u>	<u>\$ 3,574,432</u>

(3)本公司民國111年及110年1月1日至9月30日適用及未適用依據金管會民國101年12月28日金管保財字第10102517491號令「強化專業再保險業特別準備金應注意事項」、金管保產字第10102531541號令「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及金管保財字第10102517091號令「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定之影響如下：

	111年1月1日至9月30日			
	基本每股盈餘			
	本期淨利	(元)	負債總額	權益總額
適用金額	\$ 76,185	\$ 0.13	\$ 37,394,816	\$ 13,747,889
未適用金額	(525,347)	(0.89)	35,779,018	15,363,687
影響數	\$ 601,532	\$ 1.02	(\$ 1,615,798)	\$ 1,615,798
	110年1月1日至9月30日			
	基本每股盈餘			
	本期淨利	(元)	負債總額	權益總額
適用金額	\$ 1,653,041	\$ 2.80	\$ 32,674,300	\$ 15,657,911
未適用金額	1,653,041	2.80	30,456,970	17,875,241
影響數	\$ -	\$ -	(\$ 2,217,330)	\$ 2,217,330

7. 分出保費不足準備及保費不足準備變動如下：

	111年	110年
分出保費不足準備		
1月1日	\$ 3,844	\$ 1,128
本期提存	2,530	4,109
本期收回	(3,844)	(1,128)
9月30日	\$ 2,530	\$ 4,109
	111年	110年
保費不足準備		
1月1日	\$ 62,397	\$ 49,598
本期提存	57,957	61,664
本期收回	(62,397)	(49,598)
9月30日	\$ 57,957	\$ 61,664

8. 本公司保險負債(不含特別準備)之未來合約現金流量如下：

111年9月30日	一年以內	超過一年	合計
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 3,465,425	\$ 2,198,886	\$ 5,664,311
賠款準備	13,785,682	8,747,306	22,532,988
責任準備	-	373,976	373,976
保費不足準備	35,458	22,499	57,957

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$3,829,349仟元)。

110 年 12 月 31 日	一年以內	超過一年	合計
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 3,428,019	\$ 2,264,473	\$ 5,692,492
賠款準備	10,984,206	7,255,924	18,240,130
責任準備	-	374,854	374,854
保費不足準備	37,576	24,821	62,397

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$3,776,529 仟元)。

110 年 9 月 30 日	一年以內	超過一年	合計
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 3,732,381	\$ 2,465,529	\$ 6,197,910
賠款準備	10,646,564	7,032,885	17,679,449
責任準備	-	374,930	374,930
保費不足準備	37,134	24,530	61,664

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$3,746,449 仟元)。

(九)未適格再保險準備金

1. 未適格再保險合約之摘要內容及相關險別說明如下：

本公司與下列保險公司及保險經紀人簽訂再保險分出合約，其轉再保險承受範圍與本公司再保險合約相同。

保險公司/保險經紀人	簽訂之再保險分出合約險別
華山產物保險股份有限公司	火險、貨物險、內陸運輸險、船體險、其他財產險及工程險
BEST RE (L) LIMITED	火險及其他財產險
MILLI REASURANS T. A. S. SINGAPORE BRANCH	火險、工程險、船體險及貨物險
WILSON RE LIMITED	其他財產險
M. B. BODA REINSURANCE BROKERS PVT. LTD.	火險
COSMOS SERVICES CO., LTD.	火險
J B BODA INSURANCE SERVICES (L) BHD	火險
GUY CARPENTER & COMPANY LTD.	火險及車險

2. 本公司截至民國 111 年及 110 年 9 月 30 日止未適格再保險費支出分別為 \$4 仟元及(\$3,512)仟元。

3. 未適格再保險準備金明細如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
分出賠款準備	\$ 23	\$ 42	\$ 44

(十) 金融資產及金融負債之互抵

1. 本公司有從事不符合國際會計準則第 32 號第 42 段互抵條件之衍生工具交易，惟有與交易對手簽訂可執行淨額交割總約定或類似協議規範。在交易一方有違約之情事(延滯及無償債能力或破產)下，交易另一方得依協議選擇以淨額交割，惟互抵之相關金額以已認列之金融資產及金融負債總額為限。
2. 本公司可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產及金融負債之相關資訊說明如下：

(1) 金融資產

性質	已認列之 金融資產總額	未於資產負債表 互抵之金融工具	淨額
111 年 9 月 30 日			
衍生工具	\$ 35,849	\$ 12,781	\$ 23,068
110 年 12 月 31 日			
衍生工具	\$ 96,269	\$ 771	\$ 95,498
110 年 9 月 30 日			
衍生工具	\$ 73,603	\$ 6,233	\$ 67,370

註：上述皆帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 金融負債

性質	已認列之 金融負債總額	未於資產負債表 互抵之金融工具	淨額
111 年 9 月 30 日			
衍生工具	\$ 1,069,650	\$ 12,781	\$ 1,056,869
110 年 12 月 31 日			
衍生工具	\$ 771	\$ 771	\$ -
110 年 9 月 30 日			
衍生工具	\$ 13,761	\$ 6,233	\$ 7,528

註：上述皆帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債。

(十一) 不動產及設備

	土地	房屋及建築	電腦設備	交通及 運輸設備	什項設備	預付設備款	合計
111年1月1日							
成本	\$ 237,071	\$ 109,793	\$ 36,209	\$ 4,861	\$ 4,246	\$ -	\$ 392,180
累計折舊	-	(93,168)	(22,676)	(4,861)	(2,921)	-	(123,626)
	<u>\$ 237,071</u>	<u>\$ 16,625</u>	<u>\$ 13,533</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,325</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 268,554</u>
111年							
1月1日	\$ 237,071	\$ 16,625	\$ 13,533	\$ -	\$ 1,325	\$ -	\$ 268,554
增添	-	81	5,465	-	640	1,410	7,596
處分-成本	-	-	(1,488)	-	(55)	-	(1,543)
處分-累計折舊	-	-	1,488	-	55	-	1,543
折舊費用	-	(1,817)	(3,287)	-	(281)	-	(5,385)
9月30日	<u>\$ 237,071</u>	<u>\$ 14,889</u>	<u>\$ 15,711</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,684</u>	<u>\$ 1,410</u>	<u>\$ 270,765</u>
111年9月30日							
成本	\$ 237,071	\$ 109,874	\$ 40,186	\$ 4,861	\$ 4,831	\$ 1,410	\$ 398,233
累計折舊	-	(94,985)	(24,475)	(4,861)	(3,147)	-	(127,468)
	<u>\$ 237,071</u>	<u>\$ 14,889</u>	<u>\$ 15,711</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,684</u>	<u>\$ 1,410</u>	<u>\$ 270,765</u>

	土地	房屋及建築	電腦設備	交通及 運輸設備	什項設備	預付設備款	合計
110年1月1日							
成本	\$ 180,796	\$ 94,046	\$ 32,034	\$ 4,861	\$ 3,530	\$ -	\$ 315,267
累計折舊	<u>-</u>	<u>(80,808)</u>	<u>(20,249)</u>	<u>(4,861)</u>	<u>(2,836)</u>	<u>-</u>	<u>(108,754)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 13,238</u>	<u>\$ 11,785</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 694</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 206,513</u>
110年							
1月1日	\$ 180,796	\$ 13,238	\$ 11,785	\$ -	\$ 694	\$ -	\$ 206,513
增添	-	592	4,223	-	563	469	5,847
處分-成本	-	-	(87)	-	(157)	-	(244)
處分-累計折舊	-	-	87	-	157	-	244
自投資性不動產轉入—成本	56,275	13,280	-	-	-	-	69,555
自投資性不動產轉入—累計折舊	-	(10,278)	-	-	-	-	(10,278)
轉出至投資性不動產	-	-	-	-	-	(78)	(78)
自預付設備款轉列	-	391	-	-	-	(391)	-
折舊費用	<u>-</u>	<u>(1,496)</u>	<u>(2,773)</u>	<u>-</u>	<u>(215)</u>	<u>-</u>	<u>(4,484)</u>
9月30日	<u>\$ 237,071</u>	<u>\$ 15,727</u>	<u>\$ 13,235</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267,075</u>
110年9月30日							
成本	\$ 237,071	\$ 108,309	\$ 36,170	\$ 4,861	\$ 3,936	\$ -	\$ 390,347
累計折舊	<u>-</u>	<u>(92,582)</u>	<u>(22,935)</u>	<u>(4,861)</u>	<u>(2,894)</u>	<u>-</u>	<u>(123,272)</u>
	<u>\$ 237,071</u>	<u>\$ 15,727</u>	<u>\$ 13,235</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267,075</u>

上述資產未有提供抵押擔保情事。

(十二) 應付款項

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付票據	\$ 387	\$ 574	\$ 574
應付再保往來款項	342,848	388,174	342,328
其他應付款	236,062	368,359	344,131
合計	<u>\$ 579,297</u>	<u>\$ 757,107</u>	<u>\$ 687,033</u>

(十三) 員工福利

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司依據「勞動基準法」，訂定員工退休撫卹及資遣辦法，係屬確定福利之退休辦法。依該辦法規定，員工退休金之支付係根據工作年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，工作年資每滿 1 年給予 2 個基數，但超過 15 年之工作年資每滿 1 年給予 1 個基數，最高總數以 45 個基數為限。本公司按月就具有舊制年資員工之薪資總額提撥 2%，作為勞工退休準備金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次 1 年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將一次或分次提撥其差額。
- (2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$248 仟元、\$94 仟元、\$10,851 仟元及 \$283 仟元。
- (3) 本公司於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$850 仟元。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按提繳工資 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金條例認列之退休金成本分別為 \$2,286 仟元、\$1,918 仟元、\$6,783 仟元及 \$5,810 仟元。

(十四) 股本

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日本公司額定股本分別為 \$10,000,000 仟元、\$6,000,000 仟元及 \$6,000,000 仟元，實收資本額皆為 \$5,903,888 仟元，每股面額十元。

本公司於民國 111 年 8 月 10 日經股東臨時會通過修訂本公司章程，將額定股本由 \$6,000,000 仟元提高為 \$10,000,000 仟元，並於同日經董事會通過以現金增資發行新股 210,000 仟股；該現金增資案已於民國 111 年 10 月 19 日經金融監督管理委員會金管證發字第 1110359013 號函申報生效。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。惟依據金管保財字第 10202501991 號函之規定，為強化清償能力與健全公司經營，保險業無虧損者，若擬將其依保險法第一百四十五條之一提列之法定盈餘公積，依公司法第二百四十一條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金者，應依說明檢附相關文件證明其財務業務健全性，於股東會前向金管會申請核准。

(十六)保留盈餘

1. 盈餘分配及股利政策

依公司章程規定，本公司年度決算如有盈餘，除提付應納稅款外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提出百分之二十為法定盈餘公積，並依規定提列或迴轉特別盈餘公積，加計前期累積未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會通過後分配之。

本公司股東紅利，得全數為現金，或現金及股票兩者皆具，惟現金股利至少應為股利總額百分之五十。

依保險法規定，法定盈餘公積應提撥至其總額達公司資本總額時為止。法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。另依據金管保財字第 10202501991 號函之規定，申請核准將法定盈餘公積發給現金者，其說明請詳附註六(十五)。

2. 特別盈餘公積

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
特別準備	\$ 3,145,711	\$ 3,145,711	\$ 2,615,013
未實現重估增值	126,557	126,557	126,557
員工轉型計畫	<u>16,027</u>	<u>16,027</u>	<u>16,027</u>
	<u>\$ 3,288,295</u>	<u>\$ 3,288,295</u>	<u>\$ 2,757,597</u>

(1)本公司於民國 110 年新增提存之特別準備稅後金額為\$530,698 仟元，已於年度決算時提列於權益項下之特別盈餘公積並不得分派。

(2)本公司依民國 110 年 6 月 11 日金管保財字第 11004920441 號令規定提列之特別盈餘公積，於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。本公司因不動產產生之未實現重估增值依前述號令規定提列特別盈餘公積之金額為\$126,557 仟元。

- (3)本公司依民國 105 年 7 月 13 日金管保財字第 10502066461 號令之規定，於分派民國 105 至 107 會計年度盈餘時，就可供分派盈餘，依稅後盈餘 0.5%，提列特別盈餘公積，並自提列特別盈餘公積之次年度起，於協助員工轉型訓練及為維護員工權益而支出費用時，得就相同數額自特別盈餘公積餘額範圍內迴轉，惟民國 108 年 7 月 30 日金管保財字第 10804932431 號令廢止前述號令，規定自民國 108 會計年度起得不再繼續提列特別盈餘公積，但如有前述協助員工轉型及維護員工權益之支出時，得就前述剩餘特別盈餘公積餘額範圍內以相同數額迴轉。本公司因員工轉型計畫依前述號令規定提列特別盈餘公積之金額為\$16,027 仟元。
3. 本公司民國 111 年 5 月 27 日經股東會承認對民國 110 年度之盈餘分派現金股利每股 1.8 元，現金股利總計\$1,062,700 仟元。民國 110 年 7 月 15 日經股東會承認，對民國 109 年度之盈餘分派現金股利每股 1.3 元，現金股利總計\$767,505 仟元。
前述有關董事會通過及股東會承認盈餘分派情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。
4. 有關員工酬勞及董事酬金資訊，請詳附註六(十八)。

(十七)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 129,444
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	51,188	(14,147)
所得稅(利益)費用	<u>\$ 51,188</u>	<u>\$ 115,297</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 369,214
未分配盈餘加徵	2,962	2,163
以前年度所得稅(高)低估數	(427)	3,306
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(206,574)	(46,163)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 204,039)</u>	<u>\$ 328,520</u>

2. 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 43,798	(\$ 819)
採用覆蓋法重分類之其他綜合損益	4,094	(11,396)
	<u>\$ 47,892</u>	<u>(\$ 12,215)</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 87,619	(\$ 16,158)
採用覆蓋法重分類之其他綜合損益	5,351	(50,941)
	<u>\$ 92,970</u>	<u>(\$ 67,099)</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(十八) 員工福利、折舊及攤銷費用

本公司之員工福利、折舊及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日	
	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用
員工福利費用	\$ -	\$ 65,809	\$ -	\$ 57,787
薪資費用	-	56,385	-	50,037
勞健保費用	-	3,758	-	3,217
退休金費用	-	2,534	-	2,012
其他員工福利費用(註1)	-	3,133	-	2,521
折舊費用(註2)	446	2,038	444	1,766
攤銷費用	-	4,056	-	909

功能別 性質別	111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用
員工福利費用	\$ -	\$ 208,809	\$ -	\$ 178,342
薪資費用	-	167,158	-	152,861
勞健保費用	-	13,376	-	11,209
退休金費用	-	17,634	-	6,093
其他員工福利費用(註1)	-	10,642	-	8,179
折舊費用(註2)	1,336	5,725	1,524	4,775
攤銷費用	-	7,666	-	2,912

註 1：其他員工福利費用包含職工福利及訓練費。

註 2：折舊費用中屬於營業成本者，帳列投資性不動產利益之減項。

1. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司平均員工人數分別為 163 人及 143 人。
2. 依章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不得低於 0.5% 及董事酬勞不得高於 1%。
3. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞係於章程規定範圍內，依獲利狀況及過去發放之一定比率估列，估列金額分別為 \$0 仟元、\$4,354 仟元、\$0 仟元及 \$16,209 仟元；民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日董事酬勞係於章程規定範圍內，依獲利狀況及董事任職期間過去發放經驗估列，估列金額分別為 \$0 仟元、\$1,093 仟元、\$0 仟元及 \$3,281 仟元，前述金額帳列薪資費用項目。

經董事會通過之民國 110 年度員工酬勞 \$25,010 仟元及董事酬勞 \$4,850 仟元與民國 110 年度財務報告認列之金額一致，皆採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

七、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
長榮國際股份有限公司	本公司之母公司
Evergreen Insurance Company Limited	其他關係人
長榮海運股份有限公司	其他關係人
董事、總經理及副總經理等	本公司主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 應收再保往來款項(表列再保險合約資產)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
其他關係人	\$ 198	\$ 11	\$ 158

2. 其他應付款(表列應付款項)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
母公司	\$ 549	\$ 1,230	\$ 1,264
其他關係人	-	11	51
合計	\$ 549	\$ 1,241	\$ 1,315

3. 營業收入及成本

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
其他關係人		
保費收入	\$ 7,323	\$ 2,479
再保費支出	7	3
佣金費用	3,287 (	349)
再保佣金收入	-	4
保險賠款與給付	711	4,796
攤回再保賠款與給付	-	7
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
其他關係人		
保費收入	\$ 16,838	\$ 13,237
再保費支出	(3)	(2)
佣金費用	2,752	4,639
再保佣金收入	7 (	56)
保險賠款與給付	10,302	6,418
攤回再保賠款與給付	(22)	9

4. 營業費用

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
母公司		
電腦資訊使用費、股務代理費及印刷費等	\$ 1,906	\$ 3,542
租金費用(註)	-	214
其他關係人		
勞務費-其他	-	24
合計	<u>\$ 1,906</u>	<u>\$ 3,780</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
母公司		
電腦資訊使用費、股務代理費及印刷費等	\$ 6,024	\$ 11,072
租金費用(註)	249	252
其他關係人		
勞務費-其他	41	53
合計	<u>\$ 6,314</u>	<u>\$ 11,377</u>

註：本公司向母公司承租建物，租賃合約之期間為 3.5 個月，租金係依坪數計價於每月底前支付。

與上述關係人之交易，其交易價格及收付款條件與非關係人並無重大差異。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,899	\$ 7,706
退職後福利	294	101
合計	<u>\$ 7,193</u>	<u>\$ 7,807</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 20,850	\$ 21,136
退職後福利	691	285
合計	<u>\$ 21,541</u>	<u>\$ 21,421</u>

八、質押之資產

詳附註六(四)。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

本公司現金增資案已於民國 111 年 10 月 19 日經金融監督管理委員會申報生效，請詳附註六(十四)。

十二、其他

(一) 公允價值資訊

1. 本公司非以公允價值衡量之金融工具之公允價值資訊請詳附註十二(一)11.說明。本公司以成本模式衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(七)。
2. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資及受益憑證等的公允價值皆屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司投資之非屬熱門券之公債、公司債、金融債券及衍生工具等的公允價值皆屬之。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之部分無活絡市場之債務商品、未上市(櫃)股票及投資性不動產等的公允價值皆屬之。

3. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
非衍生工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 2,072,007	\$ -	\$ -	\$ 2,072,007
上市(櫃)特別股	-	223,575	-	223,575
指數股票型基金	929,188	-	-	929,188
衍生工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 328	\$ -	\$ 328
遠期外匯合約	-	12,453	-	12,453
期貨交易	-	23,068	-	23,068
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
換匯合約	\$ -	\$ 1,060,968	\$ -	\$ 1,060,968
遠期外匯合約	-	8,682	-	8,682

110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
非衍生工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 3,156,981	\$ -	\$ -	\$ 3,156,981
上市(櫃)特別股	-	231,880	-	231,880
未上市(櫃)股票	-	-	2,798,704	2,798,704
指數股票型基金	392,466	-	-	392,466
開放型基金	579,814	-	-	579,814
衍生工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 88,169	\$ -	\$ 88,169
遠期外匯合約	-	8,100	-	8,100
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
換匯合約	\$ -	\$ 567	\$ -	\$ 567
遠期外匯合約	-	204	-	204

110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
非衍生工具				
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 892,389	\$ -	\$ -	\$ 892,389
上市(櫃)特別股	-	230,560	-	230,560
未上市(櫃)股票	-	-	2,376,679	2,376,679
指數股票型基金	253,559	-	-	253,559
開放型基金	658,260	-	-	658,260
政府公債	-	54,313	-	54,313
衍生工具				
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 71,772	\$ -	\$ 71,772
遠期外匯合約	-	1,811	-	1,811
期貨交易	-	20	-	20
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
換匯合約	\$ -	\$ 6,616	\$ -	\$ 6,616
遠期外匯合約	-	7,034	-	7,034
期貨交易	-	111	-	111

4. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本公司採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)股票	指數股票型基金	開放型基金
收盤價	收盤價	淨值

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

- (3)當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具及換匯合約，本公司採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
 - (4)衍生工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
 - (5)本公司係採用市場法評估未上市櫃股票之公允價值，所使用之參數包括不可觀察之輸入值。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(一)9.說明。
 - (6)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
 - (7)本公司將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本公司信用品質。
- 5.民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日							
	<u>期初餘額</u>	<u>列入損益</u>	<u>列入其他 綜合損益(註)</u>	<u>本期增加</u>		<u>本期減少</u>		<u>期末餘額</u>
				<u>買進 或發行</u>	<u>轉入 第三等級</u>	<u>賣出、處 分或交割</u>	<u>自第三 等級轉出</u>	
非衍生工具								
透過損益按公允價值								
衡量之金融資產								
強制透過損益按公允價								
值衡量之金融資產	\$ 2,798,704	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 2,798,704)	\$ -
	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日							
	<u>期初餘額</u>	<u>列入損益</u>	<u>列入其他 綜合損益(註)</u>	<u>本期增加</u>		<u>本期減少</u>		<u>期末餘額</u>
				<u>買進 或發行</u>	<u>轉入 第三等級</u>	<u>賣出、處 分或交割</u>	<u>自第三 等級轉出</u>	
非衍生工具								
透過損益按公允價值								
衡量之金融資產								
強制透過損益按公允價								
值衡量之金融資產	\$ 595,489	\$ -	\$ 1,781,190	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,376,679

註：強制透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合損益係採用覆蓋法重分類之損益。

截至民國 111 年及 110 年 9 月 30 日止帳上仍持有之金融資產之未實現評價損益列入當期其他綜合損益之金額分別為\$0 仟元及\$1,781,190 仟元。

7. 本公司原持有之未上市普通股已於民國 111 年 1 月 3 日轉換為上市普通股，故自第三等級轉入第一等級。民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理，另訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司未持有屬第三等級公允價值衡量之金融資產。

	110年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產					
未上市(櫃)股票(註)	\$ 2,798,704	市場法 Black-Scholes模型	市場流動性折價	3.60%	市場流動性折價越低，公允價值越高。
	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產					
未上市(櫃)股票(註)	\$ 2,376,679	市場法 Black-Scholes模型	市場流動性折價	17.10%	市場流動性折價越低，公允價值越高。

註：影響未上市(櫃)股票公允價值衡量項目尚包含可觀察之股票價格。

10. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價向上或下變動 10%，則對本期其他綜合損益之影響如下：

截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司未持有屬第三等級公允價值衡量之金融資產。

	110 年 9 月 30 日	
	公允價值變動反應於其他綜合損益	
	有利變動	不利變動
透過損益按公允價值衡量之金融資產		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 237,668	(\$ 237,668)

11. 非以公允價值衡量之金融工具之公允價值

除下述金融工具及投資性不動產外，其餘非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收款項、其他金融資產及應付款項)帳面金額均係公允價值之合理近似值。

	111 年 9 月 30 日				110 年 12 月 31 日			
	帳面價值	公允價值			帳面價值	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級		第一等級	第二等級	第三等級
金融資產								
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$16,218,078	\$ -	\$14,860,124	\$ -	\$12,469,999	\$ -	\$12,843,022	\$ -

	110 年 9 月 30 日			
	帳面價值	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 12,383,668	\$ -	\$ 12,892,727	\$ -

本公司用以衡量上述金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義請詳附註十二(一)2.，所使用之方法及假設如下：

若有成交或造市者之報價資料者，則以最近成交價格及報價資料作為評估公允價值之基礎。若無市場價值可供參考時，則採用評價方法估計。採用評價方法所使用之估計及假設為現金流量之折現值估計公允價值。

(二) 本公司資產及負債預期於十二個月內或超過十二個月回收及償付之總金額

資產	111 年 9 月 30 日			110 年 12 月 31 日		
	帳面價值	十二個月內	超過十二個月	帳面價值	十二個月內	超過十二個月
現金及約當現金	\$ 21,135,468	\$ 21,135,468	\$ -	\$ 17,285,837	\$ 17,285,837	\$ -
應收款項	329,926	329,926	-	282,894	282,894	-
本期所得稅資產	11,460	-	11,460	-	-	-
透過損益按公允價值衡量之						
金融資產	3,260,619	3,260,619	-	7,256,114	7,251,891	4,223
按攤銷後成本衡量之金融資產	15,247,372	2,308,552	12,938,820	11,492,585	1,726,211	9,766,374
其他金融資產	156,000	156,000	-	3,083,454	3,083,454	-
投資性不動產	384,901	-	384,901	385,924	-	385,924
再保險合約資產	7,733,598	6,521,324	1,212,274	7,373,316	6,171,817	1,201,499
不動產及設備	270,765	-	270,765	268,554	-	268,554
使用權資產	1,370	-	1,370	1,337	138	1,199
無形資產	15,228	-	15,228	7,248	-	7,248
其他資產	2,044,361	383,039	1,661,322	1,793,526	210,032	1,583,494
負債						
應付款項	\$ 579,297	\$ 578,682	\$ 615	\$ 757,107	\$ 755,268	\$ 1,839
本期所得稅負債	2,962	2,962	-	276,454	276,454	-
透過損益按公允價值衡量之						
金融負債	1,069,650	1,069,650	-	771	771	-
租賃負債	1,383	430	953	1,346	380	966
保險負債	35,347,041	21,115,914	14,231,127	31,700,204	18,226,330	13,473,874
負債準備	9,644	-	9,644	-	-	-
其他負債	120,376	117,595	2,781	116,066	113,494	2,572

		110 年 9 月 30 日		
資產		帳面價值	十二個月內	超過十二個月
現金及約當現金		\$ 18,413,059	\$ 18,413,059	\$ -
應收款項		267,828	267,828	-
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產		4,539,363	4,538,448	915
按攤銷後成本衡量之金融資產		11,303,680	1,095,538	10,208,142
其他金融資產		3,068,939	3,068,939	-
投資性不動產		386,209	-	386,209
再保險合約資產		8,035,302	6,824,564	1,210,738
不動產及設備		267,075	-	267,075
使用權資產		1,453	197	1,256
無形資產		4,049	-	4,049
其他資產		1,827,694	282,051	1,545,643
負債				
應付款項		\$ 687,033	\$ 687,033	\$ -
本期所得稅負債		197,367	197,367	-
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債		13,761	13,556	205
租賃負債		1,460	440	1,020
保險負債		31,634,834	18,162,528	13,472,306
負債準備		434	-	434
其他負債		84,636	82,239	2,397

(三) 自留滿期保費計算明細

111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 3,678,579	\$ 230,500	\$ 3,448,079	(\$ 380,550)	\$ 3,828,629
強制險	696,183	-	696,183	9,900	686,283
合計	<u>\$ 4,374,762</u>	<u>\$ 230,500</u>	<u>\$ 4,144,262</u>	<u>(\$ 370,650)</u>	<u>\$ 4,514,912</u>
110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 3,748,040	\$ 264,582	\$ 3,483,458	(\$ 547,783)	\$ 4,031,241
強制險	681,452	-	681,452	(2,321)	683,773
合計	<u>\$ 4,429,492</u>	<u>\$ 264,582</u>	<u>\$ 4,164,910</u>	<u>(\$ 550,104)</u>	<u>\$ 4,715,014</u>

111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 13,147,797	\$ 1,068,466	\$ 12,079,331	(\$ 85,812)	\$ 12,165,143
強制險	2,051,303	—	2,051,303	31,854	2,019,449
合計	<u>\$ 15,199,100</u>	<u>\$ 1,068,466</u>	<u>\$ 14,130,634</u>	<u>(\$ 53,958)</u>	<u>\$ 14,184,592</u>
110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 14,395,891	\$ 1,206,293	\$ 13,189,598	\$ 843,431	\$ 12,346,167
強制險	1,998,149	—	1,998,149	9,930	1,988,219
合計	<u>\$ 16,394,040</u>	<u>\$ 1,206,293</u>	<u>\$ 15,187,747</u>	<u>\$ 853,361</u>	<u>\$ 14,334,386</u>

(四) 自留賠款計算明細

111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 3,459,082	\$ 256,060	\$ 3,203,022
強制險	648,871	-	648,871
合計	<u>\$ 4,107,953</u>	<u>\$ 256,060</u>	<u>\$ 3,851,893</u>
110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 2,106,124	\$ 198,940	\$ 1,907,184
強制險	634,078	-	634,078
合計	<u>\$ 2,740,202</u>	<u>\$ 198,940</u>	<u>\$ 2,541,262</u>
111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 7,380,810	\$ 606,536	\$ 6,774,274
強制險	1,920,177	-	1,920,177
合計	<u>\$ 9,300,987</u>	<u>\$ 606,536</u>	<u>\$ 8,694,451</u>
110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 5,379,637	\$ 484,996	\$ 4,894,641
強制險	1,944,286	-	1,944,286
合計	<u>\$ 7,323,923</u>	<u>\$ 484,996</u>	<u>\$ 6,838,927</u>

(五) 強制汽車責任保險資產負債明細表

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
資產			
現金及約當現金	\$ 4,222,055	\$ 4,093,501	\$ 4,085,818
應收再保往來款項	449,966	441,546	438,274
合計	<u>\$ 4,672,021</u>	<u>\$ 4,535,047</u>	<u>\$ 4,524,092</u>
負債			
未滿期保費準備	\$ 1,588,350	\$ 1,556,496	\$ 1,546,284
賠款準備	2,214,958	2,196,412	2,175,039
特別準備	868,713	782,139	802,769
合計	<u>\$ 4,672,021</u>	<u>\$ 4,535,047</u>	<u>\$ 4,524,092</u>

註：本公司民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日強制汽車責任保險之現金及約當現金中不符合約當現金定義之定期存款，列報於其他金融資產金額分別為\$0 仟元、\$188,400 仟元及\$188,400 仟元。

(六) 強制汽車責任保險收入成本明細表

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
營業收入		
再保費收入	\$ 696,183	\$ 681,452
未滿期保費準備淨變動	(9,900)	2,321
自留滿期保費收入	686,283	683,773
利息收入	2,348	1,404
合計	<u>\$ 688,631</u>	<u>\$ 685,177</u>
營業成本		
再保賠款	\$ 648,871	\$ 634,078
賠款準備淨變動	(5,331)	(22,507)
特別準備淨變動	45,091	73,606
合計	<u>\$ 688,631</u>	<u>\$ 685,177</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
營業收入		
再保費收入	\$ 2,051,303	\$ 1,998,149
未滿期保費準備淨變動	(31,854)	(9,930)
自留滿期保費收入	2,019,449	1,988,219
利息收入	5,848	4,213
合計	<u>\$ 2,025,297</u>	<u>\$ 1,992,432</u>
營業成本		
再保賠款	\$ 1,920,177	\$ 1,944,286
賠款準備淨變動	18,546	(10,513)
特別準備淨變動	86,574	58,659
合計	<u>\$ 2,025,297</u>	<u>\$ 1,992,432</u>

十三、風險管理

本公司已訂定風險管理政策，以作為推動整合性風險管理之最高指導原則；以能有效辨識、衡量、回應及監控全公司所承受之風險，確保全公司風險均在設定範圍內，並考量風險與報酬間之合理對價關係，以創造權益最大化價值，及維持良好之自有資本適足比率與允當之清償能力，以健全公司業務之長期經營。本公司已設置風險管理委員會，負責執行董事會風險管理決策，而獨立於業務單位之外之風險管理單位，則負責日常風險之監控、衡量及評估等執行層面之事務。

本公司各類風險之風險評估及監控規範已訂定於「風險管理機制」，其範圍涵蓋市場、信用、流動性、作業、保險、資產負債配合、氣候變遷及其他等風險類別；另為進一步提昇策略性風險管理之成效，已運用風險量化模型分析業務及財務之風險變動程度，作為設定經營策略之重要參考依據，且訂定風險胃納及風險限額，以作為公司風險控管之基礎；此外，持續強化各類風險管理制度，以提升風險控管之效率。

(一) 金融工具

1. 財務風險管理政策

本公司持有衍生商品以外之金融商品主要包括：現金、約當現金及各項投資。本公司藉由該等金融商品以調節營業資金流量。本公司另持有其他金融資產與負債，如因營業活動產生的應收票據、應收應付再保往來款項及其他應收應付款項等。

本公司另從事衍生商品之交易，主要包含期貨交易、遠匯交易與換匯交易，其目的主要在規避本公司因投資行為產生的價格波動風險及匯率風險。

2. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

本公司投資外幣計價之金融商品，幣別兌換時即承受匯率波動風險。為避免匯率波動影響收益表現，故本公司針對此一部分之投資活動執行換匯交易與遠匯交易避險。

本公司避險工具之條件與被避險項目之條件經自行評估係屬相同，以使避險有效性最大化。

(A) 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣；國際保險業務分公司之功能性貨幣為美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111 年 9 月 30 日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
資產			
貨幣性項目			
CNY	400,473	4.478	\$ 1,793,460
EUR	15,966	31.238	498,743
GBP	1,969	35.466	69,819
HKD	100,342	4.044	405,761
ILS	45,646	8.957	408,862
JPY	1,377,517	0.220	302,962
KRW	3,774,254	0.022	83,658
RUB	330,907	0.553	182,968
SGD	3,830	22.187	84,977
THB	254,133	0.840	213,411
USD	601,251	31.743	19,085,526
非貨幣性項目			
CNY	21,906	4.478	98,102
USD	4,959	31.743	157,407
負債			
貨幣性項目			
CNY	219,945	4.478	984,990
EUR	15,313	31.238	478,353
ILS	38,120	8.957	341,456
INR	439,238	0.389	170,906
JPY	978,783	0.220	215,268
KRW	22,232,810	0.022	492,807
RUB	330,469	0.553	182,726
THB	109,932	0.840	92,317
USD	140,715	31.743	4,466,720

	110 年	12 月	31 日
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
資產			
貨幣性項目			
CNY	337,362	4.346	\$ 1,466,194
EUR	13,968	31.331	437,643
HKD	65,413	3.551	232,258
ILS	40,038	8.894	356,082
JPY	1,428,583	0.240	343,530
KRW	4,130,632	0.023	96,203
THB	298,234	0.830	247,642
USD	509,621	27.690	14,111,419
非貨幣性項目			
CNY	84,601	4.346	367,679
HKD	111,370	3.551	395,435
USD	11,009	27.690	304,832
負債			
貨幣性項目			
CNY	207,281	4.346	900,853
EUR	11,509	31.331	360,592
ILS	17,002	8.894	151,206
INR	422,798	0.372	157,216
JPY	1,001,407	0.240	240,807
KRW	19,132,553	0.023	445,600
USD	161,992	27.690	4,485,550

	110 年 9 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
資產			
貨幣性項目			
CAD	3,934	21.902	\$ 86,158
CNY	392,101	4.307	1,688,891
EUR	13,679	32.327	442,199
HKD	164,318	3.578	587,932
ILS	33,767	8.654	292,224
JPY	1,687,494	0.249	420,192
KRW	4,992,141	0.024	117,506
THB	355,889	0.823	292,975
USD	486,576	27.866	13,558,930
非貨幣性項目			
CNY	19,730	4.307	84,984
HKD	57,056	3.578	204,147
USD	19,352	27.866	539,276
負債			
貨幣性項目			
CNY	201,146	4.307	866,393
EUR	9,798	32.327	316,750
ILS	16,351	8.654	141,502
INR	381,287	0.375	143,102
JPY	1,085,980	0.249	270,414
KRW	20,240,020	0.024	476,413
THB	99,358	0.823	81,794
USD	160,476	27.866	4,471,812

(B) 外匯風險之敏感度分析如下表，係指在未考量匯率避險之衍生工具且其他條件不變之情況下，貨幣性資產及負債其匯率可能發生的合理變動對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益之影響如下：

	111年9月30日	110年9月30日
外幣兌新台幣升值1%	\$ 143,386	\$ 102,750
外幣兌新台幣貶值1%	(143,386)	(102,750)

B. 價格風險

(A) 金融商品易受到總體經濟環境、產業營運狀況、資金流向、央行貨幣政策、消息面等影響，產生價格波動。為規避此風險，本公司於符合保險法第一百四十六條及之一～八所規範資金運用比率限額範圍內，採取多元資產配置之策略，考量當前金融市場之走勢，機動調整各類資產配置之比重，以達分散風險之效能。

- (B) 本公司從事換匯及遠匯交易係為規避部分外幣資產之匯率風險，因此匯率變動產生之損益大致會與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險並不重大。本公司從事期貨交易之價格風險是來自買賣期貨之風險，每項契約均有公平市價，且均為避險之用，發生之損失應可在預期之範圍內，故無重大之市場價格風險。
- (C) 本公司所投資之國內外權益工具及受益憑證等金融工具，其公允價值受標的權益工具之市價變動的影響。於民國 111 年及 110 年 9 月 30 日，若該等金融工具價格分別上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日損益及權益之影響如下：

111年9月30日			
	變數變動	稅前損益變動	其他綜合損益 (稅前)變動
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	上升/下跌5%	\$ 73,911	\$ 87,328
110年9月30日			
	變數變動	稅前損益變動	其他綜合損益 (稅前)變動
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	上升/下跌5%	\$ 10,864	\$ 209,708

C. 利率風險

利率風險之敏感性分析如下表，係指在其他條件不變下，利率可能發生的合理變動對稅前損益及其他綜合損益之影響如下，此利率風險之衡量僅考量存續期間(Duration)，未考量凸性(Convexity)，相關影響數將與實際值存有落差，惟非屬重大：

截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司所投資之債務工具皆屬按攤銷後成本衡量之金融資產，故未有利率風險。

110年9月30日			
	變數變動	稅前損益變動	其他綜合損益 (稅前)變動
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	增加/減少 50個基點	減少2,506仟元 增加2,506仟元	-

(2) 信用風險

- A. 本公司持有之金融資產，可能面臨之信用風險為交易或信用對象無法履行合約義務之風險及保管機構之營運風險。本公司依保險法第一百四十六條及相關法令規定進行資金運用，交易前需先審慎確認為信用評等相當等級之公司、知名金融機構發行或保證、或取得擔保質物，始得進行，且對同一交易或信用對象之交易金額亦均依法受有嚴格之限制，其最大之信用風險金額為其帳面價值。

- B. 本公司另對短期票券、銀行定期活期存款以及約當現金以外之金融商品皆依保險法第一百四十六條及相關法令規定運用，對同一機構所得投資之金額皆有限額，故並無重大之信用風險顯著集中情形。本公司對於債務工具信用風險之管理，係透過外部機構對債務工具之信用評等、債券之信用品質、地區狀況及交易或信用對象風險以辨識信用風險。本公司對於交易或信用對象之信用評等均確實遵循保險法第一百四十六條及相關函令與公司內部風險控制制度之規定，債券投資交易或信用對象皆為信用評等具相當等級以上之金融機構及公司。
- C. 本公司承作換匯及遠匯合約之往來對手均為信用良好金融機構，故發生信用風險之可能極小；期貨之交易相對人違約，其損失由期貨經紀商承擔，故本公司期貨交易發生信用風險之可能性極小。
- D. 本公司判斷自原始認列後金融資產信用風險是否已顯著增加之考量指標如下：
- (A) 帳列應收款項之應收債券息及按攤銷後成本衡量之債務工具投資：
- a. 投資標的之外部信用評等於資產負債表日為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- b. 投資標的之外部信用評等於資產負債表日為非投資等級，且自原始認列後調降 2 個(含)等級以上時，本公司判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- c. 投資標的之外部信用評等於資產負債表日為非投資等級，且公允價值下跌(相對於成本)30%(含)以上時，本公司判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- (B) 應收款項(不含應收債券息)及其他按攤銷後成本衡量之金融資產：
- 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天但未達 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (C) 上述金融資產另須持續考量新型冠狀肺炎對信用風險是否已顯著增加之影響。
- E. 本公司用以判定金融資產為信用減損之指標如下：
- (A) 違約，諸如延滯或逾期事項；採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項(不含債券投資)按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約；
- (B) 發行人有破產、重整等對公司營運有重大影響之情事。
- F. 本公司於對回收金融資產之整體或部分無法合理預期時，沖銷該金融資產之整體或部分。無法合理預期將回收之指標包含：
- (A) 追索活動已停止。
- (B) 經評估借款人無足夠資產或收入來源以支付積欠款項。

G. 本公司按國際信用評等機構定期公布之信用風險評等資訊(包括前瞻性資訊)、違約機率及違約損失率，以估計帳列應收款項之應收債券息及按攤銷後成本衡量之債務工具投資之預期信用損失，預期信用損失率資訊如下：

	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
	按存續期間		按存續期間		按存續期間	
	按12個月	信用風險已顯著增加	按12個月	信用風險已顯著增加	按12個月	信用風險已顯著增加
應收債券息						
群組1	0.0000%	—	0.0000%	—	0.0000%	—
群組2	0.0000%~0.0248%	—	0.0000%~0.0249%	—	0.0000%~0.0249%	—
群組3	0.0182%~0.0372%	—	0.0182%~0.0374%	—	0.0182%~0.0347%	—
群組4	0.0620%~0.0897%	—	0.0623%~0.0873%	—	0.0623%~0.1371%	—
群組5	—	0.2418%	—	0.2556%	—	0.2556%
按攤銷後成本衡量之債務工具投資						
群組1	0.0000%	—	0.0000%	—	0.0000%	—
群組2	0.0000%~0.0248%	—	0.0000%~0.0249%	—	0.0000%~0.0249%	—
群組3	0.0182%~0.0372%	—	0.0182%~0.0374%	—	0.0182%~0.0374%	—
群組4	0.0620%~0.0897%	—	0.0623%~0.0873%	—	0.0623%~0.1371%	—
群組5	—	0.2418%	—	0.2556%	—	0.5749%

群組 1：S&P AAA 或其他信評機構相同等級者。

群組 2：S&P AA-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 3：S&P A-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 4：S&P BBB-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 5：未達 S&P BBB-或其他信評機構相同等級者。

上列各項金融資產總帳面金額之信用風險評等等級資訊如下：

	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
	按存續期間		按存續期間		按存續期間	
	按12個月	信用風險已顯著增加	按12個月	信用風險已顯著增加	按12個月	信用風險已顯著增加
應收債券息						
群組1	\$ 2,699	\$ -	\$ 6,050	\$ -	\$ 2,568	\$ -
群組2	37,169	-	35,559	-	33,488	-
群組3	86,215	-	46,906	-	54,774	-
群組4	2,876	-	4,373	-	4,002	-
群組5	-	1,670	-	114	-	1,670
	<u>\$ 128,959</u>	<u>\$ 1,670</u>	<u>\$ 92,888</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 94,832</u>	<u>\$ 1,670</u>
按攤銷後成本衡 量之債務工具 投資						
群組1	\$ 789,620	\$ -	\$ 704,222	\$ -	\$ 732,368	\$ -
群組2	5,396,325	-	4,716,299	-	4,839,409	-
群組3	9,161,608	-	6,052,328	-	5,814,953	-
群組4	675,268	-	800,869	-	801,268	-
群組5	-	200,000	-	200,000	-	200,000
	<u>\$ 16,022,821</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 12,273,718</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 12,187,998</u>	<u>\$ 200,000</u>

上列各項金融資產之備抵損失變動調節如下：

	111年		110年	
	按12個月	按存續期間 信用風險已 顯著增加	按12個月	按存續期間 信用風險已 顯著增加
應收債券息				
1月1日	\$ 23	\$ -	\$ 23	\$ -
本期提列	13	4	2	4
9月30日	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 4</u>
	111年		110年	
	按12個月	按存續期間 信用風險已 顯著增加	按12個月	按存續期間 信用風險已 顯著增加
按攤銷後成本 衡量之債務 工具投資				
1月1日	\$ 3,208	\$ 511	\$ 3,224	\$ 1,122
本期提列	1,051	-	-	28
本期迴轉	-	(27)	(44)	-
9月30日	<u>\$ 4,259</u>	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 3,180</u>	<u>\$ 1,150</u>

- H. 本公司按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率並納入經濟環境對未來前瞻性的考量，以估計應收款項(不含應收債券息)及其他按攤銷後成本衡量之金融資產的預期信用損失。本公司應收款項(不含應收債券息)及其他按攤銷後成本衡量之金融資產皆屬未逾期或逾期不超過30天，經本公司評估其信用風險甚低，故未提列備抵損失，其帳面價值總額如下：

	111年9月30日 按12個月	110年12月31日 按12個月	110年9月30日 按12個月
應收款項(不含 應收債券息)	\$ 199,337	\$ 189,915	\$ 171,355
其他金融資產	156,000	3,083,454	3,068,939
其他資產-存出保證金	381,624	192,583	179,267

(3)流動性風險

- A. 本公司以定期存款作為資金調度工具，以滿足營運資金需求。本公司進行投資評估時，均審慎考量該商品於次級市場之流動性，在風險可控制之範圍內，配置部分資金於流動性稍低，但收益率較高之金融商品，但縱於短期內出售，亦應不致發生出售價格重大低於公允價值之流動性風險，且此一部分預期將不於短期內出售。
- B. 本公司所持有之換匯及遠期外匯合約之名目本金通常係用以計算交易雙方應收、應付金額之基礎，除新作或到期不展期外，非實際交付金額或現金需求，實際結算金額通常遠較名目本金為小，本公司從事期貨交易屬保證金交易，於交易前已先繳付權利保證金，每日依本公司所建立之未平倉契約部位逐日評價，若需追繳保證金，本公司之資金充裕應足以支應營運所需，故無籌資風險，亦無重大現金流量風險。
- C. 下表係本公司之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債，按報導期間結束日至合約到期日之剩餘期間予以分組進行分析。

(A)非衍生金融負債

<u>111 年 9 月 30 日</u>	<u>一年以內</u>	<u>超過一年 但不超過三年</u>	<u>合計</u>
應付款項	\$ 578,682	\$ 615	\$ 579,297
存入保證金(表列其他負債)	1,970	2,781	4,751

<u>110 年 12 月 31 日</u>	<u>一年以內</u>	<u>超過一年 但不超過三年</u>	<u>合計</u>
應付款項	\$ 755,268	\$ 1,839	\$ 757,107
存入保證金(表列其他負債)	1,679	2,572	4,251

<u>110 年 9 月 30 日</u>	<u>一年以內</u>	<u>超過一年 但不超過三年</u>	<u>合計</u>
應付款項	\$ 687,033	\$ -	\$ 687,033
存入保證金(表列其他負債)	1,686	2,397	4,083

(B)以淨額交割之衍生金融負債

		超過三個月	超過一年	
111年9月30日	三個月以內	但不超過一年	但不超過二年	合計
換匯合約	\$ 418,676	\$ 642,292	\$ -	\$1,060,968
遠期外匯合約	-	8,682	-	8,682

		超過三個月	超過一年	
110年12月31日	三個月以內	但不超過一年	但不超過二年	合計
換匯合約	\$ -	\$ 567	\$ -	\$ 567
遠期外匯合約	204	-	-	204

		超過三個月	超過一年	
110年9月30日	三個月以內	但不超過一年	但不超過二年	合計
換匯合約	\$ -	\$ 6,411	\$ 205	\$ 6,616
遠期外匯合約	7,034	-	-	\$ 7,034
期貨交易	111	-	-	111

(二)保險合約風險管理

經評估本公司承保的合約皆屬轉移再保險風險，相關風險之管理程序及方法彙總說明如下：

1. 保險風險之管理目標及政策

保險風險是指由於保險事故發生的頻率、損失幅度及時間不確定性等因素與歷史經驗值差異過大，如可能隨機發生之天然或人為巨災風險，導致實際賠付金額可能超出預期賠付之風險。

本公司承受再保險業務，均依核保處理制度及程序與風險管理相關規範辦理，並藉由內部風險計量模型、外部監理模型、內部控制制度等機制，以有效辨識、衡量、回應及監控保險風險。

(1)承保策略

本公司之再保險組合由涵蓋不同類型之再保險業務及不同國家/地區之業務來源組成，險種類型包括人壽保險與財產保險等相關符合法令規定之各類型保險。業務發展方向為積極深耕國內市場並持續穩健拓展國際市場以分散地域集中風險。

(2)轉再保險策略

考量本公司財務實力、自留承保能量及業務拓展需要，安排轉再保險以達到提高承保能量、分散風險、平抑自留風險、增加業務競爭力等目的，並透過購買巨災保障降低本公司對巨災的風險暴露，避免個別或多次大額損失可能嚴重衝擊本公司的財務表現。安排轉再保險時會審慎考慮轉再保險人之聲譽及信評等級。

雖然已採行上述各種方式控管保險風險，惟保險事件在性質上具有隨機性，任何年度內事件發生之實際數目及結果，可能與歷史經驗值之統計推估不同。

2. 保險風險集中度

下表分別顯示按業務種類的再保費收入及自留保費比重：

業務種類 \ 年度	111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
	再保費收入	自留保費	再保費收入	自留保費
國內分入財產再保險業務	62.58%	61.68%	65.97%	65.05%
國內分入人身再保險業務	14.99%	15.80%	13.30%	14.04%
國內分入業務小計	77.57%	77.48%	79.27%	79.09%
國外分入業務	22.43%	22.52%	20.73%	20.91%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

3. 保險風險敏感度分析

本公司民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自留滿期保費收入(不含強制險業務)分別為\$12,165,144 仟元及\$12,346,167 仟元，若本公司整體保險業務之綜合率變動 1%，估計民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日核保損益之影響分別約為\$121,651 仟元及\$123,462 仟元。

4. 理賠發展趨勢

(1)截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司分進業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	106年度	107年度	108年度	109年度	110年度	111年1月1日至 9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,676,211	\$ 4,930,116	\$ 5,429,011	\$ 6,182,109	\$ 7,121,181	\$ 3,833,013	
第一年後	7,200,462	8,375,507	8,960,138	10,391,862	16,145,440		
第二年後	7,175,700	8,368,857	8,642,445	10,004,491			
第三年後	7,025,963	8,047,413	8,680,543				
第四年後	6,916,847	7,953,487					
第五年後	6,786,192						
累積理賠估計金額	6,786,192	7,953,487	8,680,543	10,004,491	16,145,440	3,833,013	\$ 53,403,166
累積理賠金額	(6,333,087)	(7,337,082)	(7,431,390)	(6,863,781)	(5,540,104)	214,866	(33,290,578)
累積未理賠金額	453,105	616,405	1,249,153	3,140,710	10,605,336	4,047,879	20,112,588
民國105年度以前之累積 未理賠金額							2,420,400
小計							22,532,988
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	73,427	588,524	1,229,680	323,346	2,214,977
合計							\$ 24,747,965

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(2)截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	106年度	107年度	108年度	109年度	110年度	111年1月1日至 9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,427,596	\$ 4,566,834	\$ 4,965,602	\$ 5,507,600	\$ 6,488,150	\$ 3,445,643	
第一年後	6,686,191	7,512,520	8,197,721	9,303,467	15,120,974		
第二年後	6,712,808	7,418,997	7,937,308	8,960,271			
第三年後	6,546,353	7,159,109	8,012,580				
第四年後	6,461,136	7,106,985					
第五年後	<u>6,346,322</u>						
累積理賠估計金額	6,346,322	7,106,985	8,012,580	8,960,271	15,120,974	3,445,643	\$ 48,992,775
累積理賠金額	(<u>5,906,519</u>)	(<u>6,542,356</u>)	(<u>6,826,976</u>)	(<u>6,192,867</u>)	(<u>5,151,863</u>)	<u>120,415</u>	(<u>30,500,166</u>)
累積未理賠金額	439,803	564,629	1,185,604	2,767,404	9,969,111	3,566,058	18,492,609
民國105年度以前之累積 未理賠金額							<u>2,345,889</u>
小計							<u>20,838,498</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	73,427	588,524	1,229,680	323,346	<u>2,214,977</u>
合計							<u>\$ 23,053,475</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(3)截至民國 110 年 12 月 31 日止，本公司分進業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	105年度	106年度	107年度	108年度	109年度	110年度	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,823,223	\$ 4,676,211	\$ 4,930,116	\$ 5,429,011	\$ 6,182,109	\$ 7,121,181	
第一年後	7,371,808	7,200,462	8,375,507	8,960,138	10,391,862		
第二年後	7,038,930	7,175,700	8,368,857	8,642,445			
第三年後	6,840,249	7,025,963	8,047,413				
第四年後	6,705,805	6,916,847					
第五年後	<u>6,678,514</u>						
累積理賠估計金額	6,678,514	6,916,847	8,047,413	8,642,445	10,391,862	7,121,181	\$ 47,798,262
累積理賠金額	(6,287,353)	(6,275,639)	(7,156,696)	(6,917,997)	(5,113,374)	(499,919)	(32,250,978)
累積未理賠金額	391,161	641,208	890,717	1,724,448	5,278,488	6,621,262	15,547,284
民國104年度以前之累積 未理賠金額							<u>2,692,846</u>
小計							<u>18,240,130</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	24,983	454,002	1,109,042	608,404	<u>2,196,431</u>
合計							<u>\$ 20,436,561</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(4)截至民國 110 年 12 月 31 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	105年度	106年度	107年度	108年度	109年度	110年度	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,501,311	\$ 4,427,596	\$ 4,566,834	\$ 4,965,602	\$ 5,507,600	\$ 6,488,150	
第一年後	6,787,551	6,686,191	7,512,520	8,197,721	9,303,467		
第二年後	6,519,989	6,712,808	7,418,997	7,937,308			
第三年後	6,321,303	6,546,353	7,159,109				
第四年後	6,192,607	6,461,136					
第五年後	6,166,722						
累積理賠估計金額	6,166,722	6,461,136	7,159,109	7,937,308	9,303,467	6,488,150	\$ 43,515,892
累積理賠金額	(5,787,550)	(5,851,288)	(6,434,650)	(6,348,885)	(4,609,656)	(508,865)	(29,540,894)
累積未理賠金額	379,172	609,848	724,459	1,588,423	4,693,811	5,979,285	13,974,998
民國104年度以前之累積 未理賠金額							2,619,271
小計							16,594,269
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	24,983	454,002	1,109,042	608,404	2,196,431
合計							\$ 18,790,700

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(5)截至民國 110 年 9 月 30 日止，本公司分進業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	105年度	106年度	107年度	108年度	109年度	110年1月1日至 9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,823,223	\$ 4,676,211	\$ 4,930,116	\$ 5,429,011	\$ 6,182,109	\$ 4,662,877	
第一年後	7,371,808	7,200,462	8,375,507	8,960,138	10,087,626		
第二年後	7,038,930	7,175,700	8,368,857	8,689,360			
第三年後	6,840,249	7,025,963	8,094,083				
第四年後	6,705,805	6,924,503					
第五年後	<u>6,683,938</u>						
累積理賠估計金額	6,683,938	6,924,503	8,094,083	8,689,360	10,087,626	4,662,877	\$ 45,142,387
累積理賠金額	(<u>6,285,330</u>)	(<u>6,255,591</u>)	(<u>7,111,310</u>)	(<u>6,720,649</u>)	(<u>3,959,939</u>)	<u>100,329</u>	(<u>30,232,490</u>)
累積未理賠金額	398,608	668,912	982,773	1,968,711	6,127,687	4,763,206	14,909,897
民國104年度以前之累積 未理賠金額							<u>2,769,552</u>
小計							<u>17,679,449</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	70,946	632,898	1,167,488	303,726	<u>2,175,058</u>
合計							<u>\$ 19,854,507</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(6)截至民國 110 年 9 月 30 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	105年度	106年度	107年度	108年度	109年度	110年1月1日至 9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,501,311	\$ 4,427,596	\$ 4,566,834	\$ 4,965,602	\$ 5,507,600	\$ 4,243,132	
第一年後	6,787,551	6,686,191	7,512,520	8,197,721	9,087,155		
第二年後	6,519,989	6,712,808	7,418,997	7,973,692			
第三年後	6,321,303	6,546,353	7,202,483				
第四年後	6,192,607	6,469,732					
第五年後	<u>6,170,974</u>						
累積理賠估計金額	6,170,974	6,469,732	7,202,483	7,973,692	9,087,155	4,243,132	\$ 41,147,168
累積理賠金額	(<u>5,785,607</u>)	(<u>5,831,800</u>)	(<u>6,391,746</u>)	(<u>6,165,750</u>)	(<u>3,582,075</u>)	<u>28,368</u>	(<u>27,728,610</u>)
累積未理賠金額	385,367	637,932	810,737	1,807,942	5,505,080	4,271,500	13,418,558
民國104年度以前之累積 未理賠金額							<u>2,692,177</u>
小計							<u>16,110,735</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	70,946	632,898	1,167,488	303,726	<u>2,175,058</u>
合計							<u>\$ 18,285,793</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

十四、管理資本之目標、政策及程序

本公司資本管理之主要目標為確保適足之資本與清償能力，以支持公司永續經營，並持續創造股東利益。

實務上，保險業通常以自有資本與風險資本之比率（以下簡稱資本適足率）及淨值比率衡量公司之資本是否適足。依「保險業資本適足性管理辦法」第五條規定，保險業資本適足等級係指資本適足率達百分之二百且最近二期淨值比率至少一期達百分之三。本公司除依「保險業資本適足性管理辦法」之要求，每半年計算一次資本適足率外，亦隨時配合風險管理與營運規劃需要計算之，以掌握資本適足率之動態，並確保能夠符合內外部規範。

依「保險業資本適足性管理辦法」之規定，資本適足率之計算公式為自有資本除以風險資本，而自有資本係指經主管機關認許之資本總額，其範圍包括經認許之權益與其他依主管機關規定之調整項目；風險資本係指依照保險業實際經營所承受之風險程度，計算而得之資本總額。本公司近二年之資本適足率及淨值比率皆屬資本適足等級；另依保險業財務報告編製準則第 15 條規定，本公司於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之淨值比率分別為 26.88%、33.46%及 32.40%。

十五、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
2. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
3. 與關係人間相互從事主要中心營業項目交易且其交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
4. 應收關係人款項金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 從事衍生金融商品交易：詳附註六(三)。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

無此事項。

(三)大陸投資及業務資訊

無此事項。

(四) 主要股東資訊

主要股東名稱	股份	持有股數	持股比例(%)
長榮國際股份有限公司		207,419,251	35.13%
財政部		78,603,773	13.31%
長榮國際儲運股份有限公司		50,353,414	8.52%
長榮海運股份有限公司		49,866,466	8.44%

註：本表係集保中心所提供截至每季底最後一個營業日，已完成無實體登錄交付之股份達百分之五以上之主要股東資訊。

十六、營運部門資訊

本公司僅經營再保險業務，且以公司整體評估績效及分配資源，經辨識本公司僅有單一重要營運部門。

十七、因給付鉅額保險金之週轉需要之借款

無此情形。

十八、主要營業用資產及不動產投資之添置、營建、閒置或出售

無此情形。

十九、重要訴訟案件之進行或終結

無此情形。

二十、重要契約之簽訂、完成、註銷或失效

除保險業務所需之常態性契約外，無其他重要契約之簽訂、完成、註銷或失效之情形。

二十一、資金委託證券投信事業或證券投顧事業代為操作管理之投資項目、資金額度

無此情形。

二十二、重要組織之調整及管理制度之重大改革

無此情形。

二十三、因政府法令變更而發生之重大影響

無此情形。

二十四、停業單位之相關資訊

無此情形。

二十五、受讓或讓與其他保險業主要部分營業及資產、負債

無此情形。